

基本計画書

基本計画書										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	研究科の専攻の設置									
フリガナ設置者	コリツカ`イ`クホジ`ン`オホホ 公立大学法人大阪									
フリガナ大学の名称	オホホコリツカ`イ`クホジ`イ`クイン 大阪公立大学大学院									
大学本部の位置	大阪府大阪市阿倍野区旭町一丁目2番7号									
大学の目的	大阪公立大学大学院は、広い視野に立って、専門分野における学術の理論及び応用を教授研究し、高い倫理観を持った高度な専門職業人並びに学術の研究者及び教授者の育成を図り、もって文化の進展並びに地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。									
新設研究科等の目的	<p><経営学研究科> 経営諸科学に関する専門知識と研究能力を備え、ビジネスとビジネス社会に関する課題発見能力・政策提言能力・変革マインドを兼ね備え、民間部門・公的部門・非営利組織などの諸課題を解決しうる人材を養成することを目的とする。</p> <p>【都市経営専攻（博士前期課程）】 主として社会人を対象に、都市経営（都市政策・地域経済、医療・福祉、都市行政、都市ビジネス）に関する専門知識を有し、それを活用できる人材を養成することを目的とする。</p> <p>【都市経営専攻（博士後期課程）】 主として社会人を対象に、都市経営（都市政策・地域経済、医療・福祉、都市行政、都市ビジネス）に関する高度な専門知識と研究能力を有し、都市を支える政府・民間非営利組織、企業などのセクターにおいて、新しい知見を開拓し、研究として完成させる能力を持った実務に精通した研究者を養成することを目的とする。</p>									
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	第2条の2 専ら夜間
	経営学研究科	年	人	年次人	人			年 月 第 年次		
	都市経営専攻（博士前期課程）	2	56	—	112	修士（都市経営）	経済学関係	令和8年4月 第1年次	大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	
	都市経営専攻（博士後期課程）	3	5	—	15	博士（都市経営）	経済学関係	令和8年4月 第1年次		
計		61	—	127						
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	<p><u>都市経営研究科（廃止）</u> 都市経営専攻（M）（△56） 都市経営専攻（D）（△5） ※令和8年4月学生募集停止</p> <p>理学研究科 生物化学専攻（M）（廃止）（△23） 生物化学専攻（D）（廃止）（△3） ※令和8年4月学生募集停止</p> <p>工学研究科 量子放射線系専攻（M）（廃止）（△7） 量子放射線系専攻（D）（廃止）（△3） ※令和8年4月学生募集停止</p> <p>農学研究科 応用生物科学専攻（M）〔定員増〕（5）（令和8年4月）（令和7年3月届出） 生命機能化学専攻（M）〔定員増〕（8）（令和8年4月）（令和7年3月届出） 緑地環境科学専攻（M）〔定員増〕（2）（令和8年4月）（令和7年3月届出）</p> <p>創薬科学研究科 創薬科学専攻（M）（40）（令和7年3月認可申請） 創薬科学専攻（D）（8）（令和7年3月認可申請）</p>									
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	経営学研究科 都市経営専攻（博士前期課程）	54 科目	12 科目	0 科目	66 科目	31 単位				
都市経営専攻（博士後期課程）	2 科目	4 科目	0 科目	6 科目	19 単位					

研究科等の名称		専任教員					助手	専任教員以外の教員 (助手を除く)
		教授	准教授	講師	助教	計		
新設	経営学研究科 都市経営専攻（博士前期課程）	11 (12)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (14)	0 (0)	39 (38)
	都市経営専攻（博士後期課程）	10 (12)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (14)	0 (0)	3 (1)
	計	11 (12)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (14)	0 (0)	— (—)
	創薬科学研究科 創薬科学専攻（博士前期課程）	13 (13)	6 (6)	6 (6)	3 (3)	28 (28)	0 (0)	24 (24)
	創薬科学専攻（博士後期課程）	13 (13)	5 (6)	6 (6)	2 (2)	26 (27)	0 (0)	19 (18)
	計	13 (13)	5 (6)	6 (6)	3 (3)	27 (28)	0 (0)	— (—)
既存	現代システム科学研究科 現代システム科学専攻（博士前期課程）	47 (47)	38 (38)	1 (1)	0 (0)	86 (86)	0 (0)	51 (51)
	現代システム科学専攻（博士後期課程）	44 (44)	23 (23)	0 (0)	0 (0)	67 (67)	0 (0)	14 (14)
	文学研究科 哲学歴史学専攻（博士前期課程）	10 (10)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	36 (36)
	哲学歴史学専攻（博士後期課程）	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	14 (14)
	人間行動学専攻（博士前期課程）	12 (12)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	33 (33)
	人間行動学専攻（博士後期課程）	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	14 (14)
	言語文化学専攻（博士前期課程）	15 (15)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	33 (33)
	言語文化学専攻（博士後期課程）	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	14 (14)
	文化構想学専攻（博士前期課程）	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	35 (35)
	文化構想学専攻（博士後期課程）	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	14 (14)
	法学研究科 法学政治学専攻（博士前期課程）	17 (17)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	44 (44)
	法学政治学専攻（博士後期課程）	24 (24)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	33 (33)	0 (0)	25 (25)
	法曹養成専攻（専門職学位課程）	10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	40 (40)
	経済学研究科 経済学専攻（博士前期課程）	29 (29)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	30 (30)
	経済学専攻（博士後期課程）	29 (29)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	14 (14)
	経営学研究科 グローバルビジネス専攻（博士前期課程）	28 (28)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	39 (39)
	グローバルビジネス専攻（博士後期課程）	28 (28)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	15 (15)
	情報学研究科 基幹情報学専攻（博士前期課程）	12 (12)	11 (11)	4 (4)	2 (2)	29 (29)	0 (0)	29 (29)
	基幹情報学専攻（博士後期課程）	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	14 (14)
	学際情報学専攻（博士前期課程）	13 (13)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	29 (29)
	学際情報学専攻（博士後期課程）	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	14 (14)
	理学研究科 数学専攻（博士前期課程）	16 (16)	24 (24)	0 (0)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	33 (33)
	数学専攻（博士後期課程）	16 (16)	24 (24)	0 (0)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	14 (14)
	物理学専攻（博士前期課程）	24 (24)	19 (19)	3 (3)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	38 (38)
	物理学専攻（博士後期課程）	24 (24)	19 (19)	3 (3)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	23 (23)

令和7年3月認可申請

既	化学専攻（博士前期課程）	22 (22)	13 (13)	12 (12)	2 (2)	49 (49)	0 (0)	30 (30)
	化学専攻（博士後期課程）	22 (22)	13 (13)	11 (11)	2 (2)	48 (48)	0 (0)	14 (14)
	生物学専攻（博士前期課程）	13 (13)	10 (10)	1 (1)	3 (3)	27 (27)	0 (0)	32 (32)
	生物学専攻（博士後期課程）	13 (13)	10 (10)	1 (1)	3 (3)	27 (27)	0 (0)	14 (14)
	地球学専攻（博士前期課程）	9 (9)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	30 (30)
	地球学専攻（博士後期課程）	9 (9)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	14 (14)
	工学研究科							
	航空宇宙海洋系専攻（博士前期課程）	10 (10)	7 (7)	3 (3)	3 (3)	23 (23)	0 (0)	29 (29)
	航空宇宙海洋系専攻（博士後期課程）	10 (10)	7 (7)	3 (3)	3 (3)	23 (23)	0 (0)	14 (14)
	機械系専攻（博士前期課程）	17 (17)	13 (13)	8 (8)	5 (5)	43 (43)	0 (0)	29 (29)
	機械系専攻（博士後期課程）	17 (17)	13 (13)	8 (8)	5 (5)	43 (43)	0 (0)	14 (14)
	都市系専攻（博士前期課程）	15 (15)	9 (9)	6 (6)	2 (2)	32 (32)	0 (0)	44 (44)
	都市系専攻（博士後期課程）	15 (15)	9 (9)	6 (6)	2 (2)	32 (32)	0 (0)	14 (14)
	電子物理系専攻（博士前期課程）	17 (17)	22 (22)	2 (2)	3 (3)	44 (44)	0 (0)	44 (44)
	電子物理系専攻（博士後期課程）	17 (17)	22 (22)	2 (2)	3 (3)	44 (44)	0 (0)	14 (14)
	電気電子系専攻（博士前期課程）	9 (9)	10 (10)	3 (3)	1 (1)	23 (23)	0 (0)	27 (27)
	電気電子系専攻（博士後期課程）	9 (9)	10 (10)	3 (3)	1 (1)	23 (23)	0 (0)	13 (13)
	物質化学生命系専攻（博士前期課程）	35 (35)	35 (35)	3 (3)	4 (4)	77 (77)	0 (0)	46 (46)
物質化学生命系専攻（博士後期課程）	35 (35)	35 (35)	3 (3)	4 (4)	77 (77)	0 (0)	14 (14)	
農学研究科								
応用生物科学専攻（博士前期課程）	8 (8)	9 (9)	2 (2)	3 (3)	22 (22)	0 (0)	39 (39)	
応用生物科学専攻（博士後期課程）	8 (8)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	14 (14)	
生命機能化学専攻（博士前期課程）	8 (8)	9 (9)	2 (2)	3 (3)	22 (22)	0 (0)	37 (37)	
生命機能化学専攻（博士後期課程）	8 (8)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	14 (14)	
緑地環境科学専攻（博士前期課程）	7 (7)	11 (11)	2 (2)	3 (3)	23 (23)	0 (0)	30 (30)	
緑地環境科学専攻（博士後期課程）	7 (7)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	14 (14)	
獣医学研究科								
獣医学専攻（博士課程）	14 (14)	22 (22)	6 (6)	0 (0)	42 (42)	0 (0)	26 (26)	
医学研究科								
医科学専攻（修士課程）	50 (50)	75 (75)	123 (123)	14 (14)	262 (262)	0 (0)	61 (61)	
基礎医科学専攻（博士課程）	16 (16)	19 (19)	18 (18)	13 (13)	66 (66)	0 (0)	35 (35)	
臨床医科学専攻（博士課程）	34 (34)	56 (56)	105 (105)	1 (1)	196 (196)	0 (0)	33 (33)	
リハビリテーション学研究科								
リハビリテーション学専攻（博士前期課程）	10 (10)	3 (3)	9 (9)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	35 (35)	
リハビリテーション学専攻（博士後期課程）	10 (10)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	16 (16)	
看護学研究科								
看護学専攻（博士前期課程）	25 (25)	19 (19)	23 (23)	2 (2)	69 (69)	0 (0)	147 (147)	
看護学専攻（博士後期課程）	25 (25)	19 (19)	23 (23)	2 (2)	69 (69)	0 (0)	14 (14)	
生活科学研究科								
生活科学専攻（博士前期課程）	26 (26)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	45 (45)	0 (0)	60 (60)	
生活科学専攻（博士後期課程）	26 (26)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	14 (14)	
分	計	536 (536)	455 (455)	214 (214)	50 (50)	1255 (1255)	0 (0)	— (—)
	合計	560 (561)	462 (463)	220 (220)	53 (53)	1295 (1297)	0 (0)	— (—)

職 種		専 属	そ の 他	計					
事 務 職 員		471 (471)	1,012 (1,012)	1,483 (1,483)	上段の人数は、博士後期課程における完成年度(令和10年度)を記載。その他の職員には医学部附属病院の職員(看護師など)を含む。				
技 術 職 員		55 (55)	4 (4)	59 (59)					
図 書 館 職 員		15 (15)	80 (80)	95 (95)					
そ の 他 の 職 員		1,396 (1,396)	96 (96)	1,492 (1,492)					
指 導 補 助 者		0 (0)	1,461 (1,461)	1,461 (1,461)					
計		1,937 (1,937)	2,653 (2,653)	4,590 (4,590)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	720,035 m ²	0 m ²	0 m ²	720,035 m ²				
	そ の 他	331,653 m ²	0 m ²	0 m ²	331,653 m ²				
	合 計	1,051,688 m ²	0 m ²	0 m ²	1,051,688 m ²				
校 舎	専 用	545,115 m ² (583,435 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	545,115 m ² (583,435 m ²)				
	講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室 385室	実験・実習室 1808室	演習室 291室	新設研究科等の専任教員研究室 20室				
図 書 ・ 設 備	新設研究科等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	学部等単位での特定不能なため、大学全体の数。上段は、博士後期課程における完成年度(令和10年度)を記載。	
		経営学研究科 都市経営専攻 (博士前期課程)	3,233,801 [1,100,929]	24,919 [21,258]	89,210 [64,500]	48,723 [46,936]	47,619		569,776
	都市経営専攻 (博士後期課程)	(3,233,801 [1,100,929])	(24,919 [21,258])	(89,210 [64,500])	(48,723 [46,936])	(47,619)	(569,776)		
	計	3,233,801 [1,100,929] (3,233,801 [1,100,929])	24,919 [21,258] (24,919 [21,258])	89,210 [64,500] (89,210 [64,500])	48,723 [46,936] (48,723 [46,936])	47,619 (47,619)	569,776 (569,776)		
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第1年次の上段は大阪府内、下段は大阪府外の金額。
		教員1人当り研究費等		200千円	200千円	200千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等		2,498千円	2,498千円	2,498千円	— 千円	— 千円	
		図書購入費	830千円	830千円	830千円	830千円	— 千円	— 千円	
	設備購入費	550千円	550千円	550千円	550千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り納付金		第1年次 817.8千円 917.8千円	第2年次 535.8千円	第3年次 535.8千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金							

大学等の名称		大阪公立大学・大阪公立大学大学院							所在地	
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度			
	年	人	年次人	人		倍				
大阪公立大学										
現代システム科学域									大阪府堺市中区学園町1番1号	学類単位での選抜の他、入学時に学類を定めない学域単位での選抜を実施。学域単位入学者は2年次から各学類に所属する。各学類の入学定員には、学域単位入学者を含む。各学類の収容定員充足率の算出に当たり、1年次の各学類の学生数は、入学時から各学類に所属する学生数に学域単位入学者を案分した人数を加えた人数とし
知識情報システム学類	4	60	—	240	学士（情報学） 学士（学術）	1.12	令和4年度			
環境社会システム学類	4	100	—	400	学士（環境社会システム学） 学士（学術）	0.93	令和4年度			
教育福祉学類	4	55	—	220	学士（教育福祉学） 学士（学術）	1.03	令和4年度			
心理学類	4	45	—	180	学士（心理学） 学士（学術）	1.08	令和4年度			
文学部								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
哲学歴史学科	4	32	3年次 ₄	136	学士（文学）	0.91	令和4年度			
人間行動学科	4	56	3年次 ₄	232	学士（文学）	1.08	令和4年度			
言語文化学科	4	43	3年次 ₄	180	学士（文学）	0.84	令和4年度			
文化構想学科	4	29	3年次 ₄	124	学士（文学）	1.12	令和4年度			
法学部								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
法学科	4	180	3年次 ₅	730	学士（法学）	1.01	令和4年度			
経済学部								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
経済学科	4	295	—	1,180	学士（経済学）	1.00	令和4年度			
商学部								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
商学科	4	195	—	780	学士（商学）	1.03	令和4年度			
公共経営学科	4	75	—	300	学士（商学）	1.00	令和4年度			
理学部										
数学科	4	40	—	160	学士（理学）	1.00	令和4年度	大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
物理学科	4	76	—	304	学士（理学）	1.00	令和4年度	同上		
化学科	4	85	—	340	学士（理学）	1.00	令和4年度	同上		
生物学科	4	40	—	160	学士（理学）	1.03	令和4年度	同上		
地球学科	4	24	—	96	学士（理学）	1.06	令和4年度	同上		
生物化学科	4	34	—	136	学士（理学）	1.07	令和4年度	大阪府堺市中区学園町1番1号		
工学部										

既設大学等の状況

既設大学等の状況	航空宇宙工学科	4	38	3年次 1	154	学士（工学）	0.93	令和4年度	大阪府堺市中区学園町1番1号		
	海洋システム工学科	4	33	3年次 3	138	学士（工学）	0.92	令和4年度	同上		
	機械工学科	4	128	3年次 4	520	学士（工学）	0.98	令和4年度	同上		
	建築学科	4	34	2年次 1	139	学士（工学）	1.01	令和4年度	大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
	都市学科	4	50	3年次 1	202	学士（工学）	0.97	令和4年度	同上		
	電子物理工学科	4	108	3年次 3	438	学士（工学）	0.97	令和4年度	大阪府堺市中区学園町1番1号		
	情報工学科	4	77	3年次 2	312	学士（工学）	0.97	令和4年度	同上		
	電気電子システム工学科	4	65	3年次 4	268	学士（工学）	0.97	令和4年度	同上		
	応用化学科	4	70	3年次 7	294	学士（工学）	0.94	令和4年度	同上		
	化学工学科	4	38	3年次 8	168	学士（工学）	1.01	令和4年度	同上		
	マテリアル工学科	4	43	3年次 4	180	学士（工学）	0.99	令和4年度	同上		
	化学バイオ工学科	4	57	3年次 2	232	学士（工学）	0.96	令和4年度	大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
	農学部									大阪府堺市中区学園町1番1号	
	応用生物科学科	4	50	—	200	学士（農学）	1.03	令和4年度			
	生命機能化学科	4	50	—	200	学士（農学）	1.04	令和4年度			
	緑地環境科学科	4	50	—	200	学士（農学）	1.00	令和4年度			
	獣医学部									大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地の58号	
	獣医学科	6	40	—	160	学士（獣医学）	1.06	令和4年度			
	医学部										医学部医学科の収容定員は、地域医療枠（令和4～6年度各5人、令和7年度4人）を含む。
	医学科	6	90	—	379	学士（医学）	1.06	令和4年度	大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目4番3号		
	リハビリテーション学科									大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号	
	理学療法学専攻	4	25	—	100	学士（保健学）	1.04	令和4年度			
	作業療法学専攻	4	25	—	100	学士（保健学）	0.99	令和4年度			
	看護学部									大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目5番17号	
	看護学科	4	160	—	640	学士（看護学）	0.98	令和4年度			
	生活科学部									大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	
	食栄養学科	4	65	—	260	学士（生活科学）	1.01	令和4年度			
	居住環境学科	4	43	—	172	学士（生活科学）	1.02	令和4年度			
	人間福祉学科	4	45	—	180	学士（生活科学）	1.03	令和4年度			
	大阪公立大学大学院										
現代システム科学研究科									大阪府堺市中区学園町1番1号		
現代システム科学専攻（博士前期課程）	2	40	—	80	修士（環境学） 修士（言語文化学） 修士（人間科学） 修士（社会福祉学） 修士（学術）	1.35	令和4年度				

既設大学等の状況	現代システム科学専攻 (博士後期課程)	3	10	—	30	博士 (環境学) 博士 (言語文化学) 博士 (人間科学) 博士 (社会福祉学) 博士 (学術)	1.16	令和4年度	大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号	
	文学研究科									
	哲学歴史学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士 (文学)	0.89	令和4年度		
	哲学歴史学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (文学)	1.46	令和4年度		
	人間行動学専攻 (博士前期課程)	2	16	—	32	修士 (文学)	0.71	令和4年度		
	人間行動学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (文学)	0.94	令和4年度		
	言語文化学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (文学)	0.36	令和4年度		
	言語文化学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (文学)	0.66	令和4年度		
	文化構想学専攻 (博士前期課程)	2	12	—	24	修士 (文学)	0.62	令和4年度		
	文化構想学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (文学)	0.75	令和4年度		
	法学研究科								大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号	
	法学政治学専攻 (博士前期課程)	2	8	—	16	修士 (法学)	0.81	令和4年度		
	法学政治学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (法学)	0.25	令和4年度		
	法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	30	—	90	法務博士 (専門職)		令和4年度		
	経済学研究科								大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号	
	経済学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (経済学)	1.00	令和4年度		
	経済学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (経済学)	0.91	令和4年度		
	経営学研究科								大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号	
	グローバルビジネス専攻 (博士前期課程)	2	40	—	60	修士 (経営学) 修士 (商学) 修士 (グローバルビジネス)	0.98	令和4年度	令和7年度入学 定員増 (20人)	
	グローバルビジネス専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (経営学) 博士 (商学)	0.94	令和4年度		
	都市経営研究科								大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号	
	都市経営専攻 (博士前期課程)	2	56	—	112	修士 (都市経営)	1.01	令和4年度		
	都市経営専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (都市経営)	1.40	令和4年度		
	情報学研究科								大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号 大阪府堺市中区学園 町1番1号	
基幹情報学専攻 (博士前期課程)	2	75	—	140	修士 (情報学)	1.05	令和4年度	令和7年度入学 定員増 (10人)		
基幹情報学専攻 (博士後期課程)	3	10	—	30	博士 (情報学)	0.76	令和4年度			
学際情報学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	55	修士 (情報学)	1.52	令和4年度	令和7年度入学 定員増 (5人)		
学際情報学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (情報学)	0.33	令和4年度			
理学研究科								大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号		
数学専攻 (博士前期課程)	2	21	—	42	修士 (理学)	1.26	令和4年度			
数学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (理学)	0.58	令和4年度	同上		
物理学専攻 (博士前期課程)	2	55	—	110	修士 (理学)	1.01	令和4年度	同上		

既設 大学 等 の 状 況	物理学専攻 (博士後期課程)	3	10	—	30	博士 (理学)	0.86	令和4 年度	同上		
	化学専攻 (博士前期課程)	2	60	—	120	修士 (理学)	1.11	令和4 年度	同上		
	化学専攻 (博士後期課程)	3	10	—	30	博士 (理学)	0.60	令和4 年度	同上		
	生物学専攻 (博士前期課程)	2	26	—	52	修士 (理学)	1.40	令和4 年度	同上		
	生物学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (理学)	1.53	令和4 年度	同上		
	地球学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士 (理学)	1.20	令和4 年度	同上		
	地球学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (理学)	0.88	令和4 年度	同上		
	生物化学専攻 (博士前期課程)	2	23	—	46	修士 (理学)	1.28	令和4 年度	大阪府堺市中区学園 町1番1号		
	生物化学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (理学)	0.66	令和4 年度	同上		
	工学研究科										
	航空宇宙海洋系専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士 (工学)	1.27	令和4 年度	大阪府堺市中区学園 町1番1号		
	航空宇宙海洋系専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (工学)	1.83	令和4 年度	同上		
	機械系専攻 (博士前期課程)	2	86	—	172	修士 (工学)	1.13	令和4 年度	同上		
	機械系専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.33	令和4 年度	同上		
	都市系専攻 (博士前期課程)	2	54	—	108	修士 (工学)	1.30	令和4 年度	大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号		
	都市系専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (工学)	1.55	令和4 年度	同上		
	電子物理系専攻 (博士前期課程)	2	80	—	160	修士 (工学)	1.05	令和4 年度	大阪府堺市中区学園 町1番1号		
	電子物理系専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.79	令和4 年度	同上		
	電気電子系専攻 (博士前期課程)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.15	令和4 年度	同上		
	電気電子系専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (工学)	0.26	令和4 年度	同上		
	物質化学生命系専攻 (博士前期課程)	2	145	—	290	修士 (工学)	1.18	令和4 年度	大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号 大阪府堺市中区学園 町1番1号		
	物質化学生命系専攻 (博士後期課程)	3	19	—	57	博士 (工学)	1.00	令和4 年度	同上		
	量子放射線系専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士 (工学)	1.14	令和4 年度	大阪府堺市中区学園 町1番1号		
	量子放射線系専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (工学)	0.11	令和4 年度	同上		
	農学研究科										
	応用生物科学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士 (農学)	1.16	令和4 年度	大阪府堺市中区学園 町1番1号		
	応用生物科学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (農学)	1.00	令和4 年度	同上		
	生命機能化学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士 (農学)	1.71	令和4 年度	同上		
	生命機能化学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (農学)	0.55	令和4 年度	同上		
	緑地環境科学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士 (農学)	1.15	令和4 年度	同上		
緑地環境科学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (農学)	1.22	令和4 年度	同上			
獣医学研究科											
									大阪府泉佐野市りん くう往来北1番地の 58号		

既設大学等の状況	獣医学専攻 (博士課程)	4	13	—	52	博士 (獣医学)	0.51	令和4年度	大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目4番3号	令和7年度入学定員増 (5人)	
	医学研究科										
	医科学専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士 (医科学)	1.25	令和4年度			
	基礎医科学専攻 (博士課程)	4	20	—	80	博士 (医学)	0.53	令和4年度			
	臨床医科学専攻 (博士課程)	4	50	—	200	博士 (医学)	1.06	令和4年度	大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号		
	リハビリテーション学 研究科										
	リハビリテーション学 専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士 (保健学)	1.13	令和4年度			
	リハビリテーション学 専攻 (博士後期課程)	3	10	—	20	博士 (保健学)	1.65	令和4年度	大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目5番17号		
	看護学研究科										
	看護学専攻 (博士前期課程)	2	50	—	100	修士 (看護学)	1.12	令和4年度			
看護学専攻 (博士後期課程)	3	10	—	30	博士 (看護学)	1.26	令和4年度	大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号			
生活科学研究科											
生活科学専攻 (博士前期課程)	2	58	—	116	修士 (学術)	1.16	令和4年度				
生活科学専攻 (博士後期課程)	3	10	—	30	博士 (学術)	1.33	令和4年度				
既設大学等の状況	大学等の名称	大阪市立大学・大阪市立大学大学院									令和4年度より 学生募集停止
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所在地		
	大阪市立大学	年	人	年次 人	人		倍				
	商学部								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
	商学科	4	—	—	—	学士 (商学)	—	昭和24年度			
	公共経営学科	4	—	—	—	学士 (商学)	—	平成30年度			
	経済学部								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
	経済学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	昭和24年度			
	法学部								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
	法学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	昭和28年度			
	文学部								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号		
	哲学歴史学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成10年度			
	人間行動学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成10年度			
	言語文化学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成10年度			
	文化構想学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成31年度			
理学部								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号			
数学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	昭和34年度				
物理学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	昭和34年度				

既設大学等の状況	化学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	昭和34年度	大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	令和4年度より学生募集停止
	生物学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	昭和34年度		
	地球学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	平成5年度		
	工学部									
	機械工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成16年度		
	電子・物理工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成16年度		
	電子情報工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成16年度		
	化学バイオ工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成16年度		
	建築学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成16年度		
	都市学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成16年度		
	医学部								大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目4番3号	
	医学科	6	-	-	-	学士(医学)	-	平成18年度		
	看護学科	4	-	-	-	学士(看護学)	-	平成16年度		
	生活科学部								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	
	食品栄養科学科	4	-	-	-	学士(生活科学)	-	平成2年度		
	居住環境学科	4	-	-	-	学士(生活科学)	-	平成12年度		
	人間福祉学科	4	-	-	-	学士(生活科学)	-	平成2年度		
	大阪市立大学大学院									
	経営学研究科								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	
	グローバルビジネス専攻(前期博士課程)	2	-	-	-	修士(経営学) 修士(商学)	-	平成14年度		
	グローバルビジネス専攻(後期博士課程)	3	-	-	-	修士(グローバル) 博士(経営学) 博士(商学) 博士(グローバル)	-	平成14年度		
	経済学研究科								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	
	現代経済専攻(前期博士課程)	2	-	-	-	修士(経済学)	-	昭和28年度		
	現代経済専攻(後期博士課程)	3	-	-	-	博士(経済学)	-	昭和28年度		
	法学研究科								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	
	法学政治学専攻(前期博士課程)	2	-	-	-	修士(法学)	-	昭和28年度		
	法学政治学専攻(後期博士課程)	3	-	-	-	博士(法学)	-	昭和28年度		
	法曹養成専攻(専門職学位課程)	3	-	-	-	法務博士(専門職)	-	平成16年度		
	文学研究科								大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号	
	哲学歴史学専攻(前期博士課程)	2	-	-	-	修士(文学)	-	平成13年度		
哲学歴史学専攻(後期博士課程)	3	-	-	-	博士(文学)	-	平成13年度			
人間行動学専攻(前期博士課程)	2	-	-	-	修士(文学)	-	平成13年度			
人間行動学専攻(後期博士課程)	3	-	-	-	博士(文学)	-	平成13年度			

既設大学等の状況	言語文化学専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(文学)	-	平成13年度	大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号	
	言語文化学専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(文学)	-	平成13年度		
	文化構想学専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(文学)	-	令和2年度		
	文化構想学専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(文学)	-	令和2年度		
	理学研究科									
	数物系専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(理学)	-	平成10年度		
	数物系専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(理学)	-	平成10年度		
	物質分子系専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(理学)	-	平成10年度		
	物質分子系専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(理学)	-	平成10年度		
	生物地球系専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(理学)	-	平成10年度		
	生物地球系専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(理学)	-	平成10年度		
	工学研究科									
	機械物理系専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成14年度		
	機械物理系専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(工学)	-	平成14年度		
	電子情報系専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成14年度		
	電子情報系専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(工学)	-	平成14年度		
	化学生物系専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成14年度		
	化学生物系専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(工学)	-	平成14年度		
	都市系専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成14年度		
	都市系専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(工学)	-	平成14年度		
	医学研究科									
	医科学専攻 (修士課程)	2	-	-	-	修士(医科学)	-	平成18年度	大阪府大阪市阿倍野区 旭町1丁目4番3号	
	基礎医科学専攻 (博士課程)	4	-	-	-	博士(医学)	-	平成18年度		
	臨床医科学専攻 (博士課程)	4	-	-	-	博士(医学)	-	平成18年度		
	生活科学研究科									
	生活科学専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(生活科学)	-	平成12年度	大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号	
	生活科学専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(生活科学)	-	平成12年度		
看護学研究科										
看護学専攻 (前期博士課程)	2	-	-	-	修士(看護学)	-	平成20年度	大阪府大阪市阿倍野区 旭町1丁目5番17号		
看護学専攻 (後期博士課程)	3	-	-	-	博士(看護学)	-	平成22年度			
都市経営研究科										
都市経営専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(都市経営)	-	平成30年度	大阪府大阪市住吉区 杉本3丁目3番138号		
都市経営専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(都市経営)	-	令和2年度			

既設大学等の状況	大学等の名称		大阪府立大学・大阪府立大学大学院					開設年度	所在地			
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率					
		年	人	年次人	人		倍					
既設大学等の状況	大阪府立大学										令和4年度より学生募集停止	
	現代システム科学域								大阪府堺市中区学園町1番1号			
	知識情報システム学類	4	—	—	—	学士（情報学）	—	平成24年度				
	環境システム学類	4	—	—	—	学士（環境システム学）	—	平成24年度				
	マネジメント学類	4	—	—	—	学士（経営学） 学士（経済学）	—	平成24年度				
	工学域								大阪府堺市中区学園町1番1号			
	電気電子系学類	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成24年度				
	物質化学系学類	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成24年度				
	機械系学類	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成24年度				
	生命環境科学域											
	獣医学類	6	—	—	—	学士（獣医学）	—	平成24年度	大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地の58号			
	応用生命科学類	4	—	—	—	学士（応用生命科学）	—	平成24年度	大阪府堺市中区学園町1番1号			
	緑地環境科学類	4	—	—	—	学士（緑地環境科学）	—	平成24年度	同上			
	理学類	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成30年度	同上			
	地域保健学域											
	看護学類	4	—	—	—	学士（看護学）	—	平成24年度	大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号			
	総合リハビリテーション学類								同上			
	理学療法専攻	4	—	—	—	学士（保健学）	—	平成24年度				
	作業療法専攻	4	—	—	—	学士（保健学）	—	平成24年度				
	栄養療法専攻	4	—	—	—	学士（保健学）	—	平成24年度				
	教育福祉学類	4	—	—	—	学士（教育福祉学）	—	平成24年度	大阪府堺市中区学園町1番1号			
	大阪府立大学大学院											令和4年度より学生募集停止
	工学研究科								大阪府堺市中区学園町1番1号			
	機械系専攻（博士前期課程）	2	—	—	—	修士（工学）	—	平成17年度				
	機械系専攻（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（工学）	—	平成17年度				
	航空宇宙海洋系専攻（博士前期課程）	2	—	—	—	修士（工学）	—	平成17年度				
航空宇宙海洋系専攻（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（工学）	—	平成17年度					
電子・数物系専攻（博士前期課程）	2	—	—	—	修士（工学）	—	平成17年度					
電子・数物系専攻（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（工学）	—	平成17年度					
電気・情報系専攻（博士前期課程）	2	—	—	—	修士（工学）	—	平成17年度					
電気・情報系専攻（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（工学）	—	平成17年度					

既設大学等の状況	物質・化学系専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成17年度		
	物質・化学系専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(工学)	-	平成17年度		
	量子放射線系専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成25年度		
	量子放射線系専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(工学)	-	平成25年度		
	生命環境科学研究科									
	応用生命科学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(応用生命科学)	-	平成17年度	大阪府堺市中区学園町1番1号	
	応用生命科学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(応用生命科学)	-	平成17年度	同上	
	緑地環境科学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(緑地環境科学)	-	平成17年度	同上	
	緑地環境科学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(緑地環境科学)	-	平成17年度	同上	
	獣医学専攻 (博士課程)	4	-	-	-	博士(獣医学)	-	平成17年度	大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地58号 大阪府堺市中区学園町1番1号	
	理学系研究科									
	数理科学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(理学)	-	平成30年度		
	数理科学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(理学)	-	平成30年度		
	物理学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(理学)	-	平成17年度		
	物理学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(理学)	-	平成17年度		
	分子科学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(理学)	-	平成17年度		
	分子科学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(理学)	-	平成17年度		
	生物科学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(理学)	-	平成17年度		
	生物科学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(理学)	-	平成17年度		
	経済学研究科									
	経済学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(経済学)	-	平成17年度	大阪府堺市中区学園町1番1号	
	経済学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(経済学)	-	平成17年度		
	経営学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(経営学) 修士(学術)	-	平成17年度		
	人間社会システム科学研究科									
	現代システム科学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(情報学) 修士(環境学) 修士(学術)	-	平成28年度		
	現代システム科学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(情報学) 博士(環境学) 博士(学術)	-	平成30年度		
人間社会学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(言語文化学) 修士(人間科学) 修士(社会福祉学)	-	平成30年度			
人間社会学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(言語文化学) 博士(人間科学) 博士(社会福祉学)	-	平成30年度			
看護学研究科										
看護学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(看護学)	-	平成17年度	大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号		
看護学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(看護学)	-	平成17年度			
総合リハビリテーション学研究科										
総合リハビリテーション学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(保健学)	-	平成19年度	大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号		
総合リハビリテーション学専攻 (博士後期課程)	3	-	-	-	博士(保健学)	-	平成21年度			

既設大学等の状況	大学等の名称	大阪公立大学工業高等専門学校							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
	総合工学システム学科	5年	160人	年次人 4年次 10人	820人	準学士	0.98倍	平成17年度	大阪府寝屋川市幸町26番12号
附属施設の概要	<p>【名称】大阪公立大学医学部附属病院 【目的】医学部附属病院として市民の健康に寄与する質の高い医療の提供、こころ豊かで信頼される医療人の育成、医療発展への貢献を目的に大阪市内唯一の中核病院として高度総合医療機関の役割を担う。 【所在地】大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目5番7号 【設置年月】1955(昭和30)年4月 【規模】敷地面積：16,458㎡／施設面積：86,878㎡</p> <p>【名称】大阪公立大学附属植物園 【目的】主に理学部における植物学の基礎研究、遺伝子資源や絶滅危惧植物の保護育成を行う植物園として教育研究、研究成果の発信及び地域の自然学習や生涯学習の拠点としての役割を担う。 【所在地】大阪府交野市私市2000 【設置年月】1950(昭和25)年4月 【規模】敷地面積：255,300㎡／施設面積：2,159㎡</p> <p>【名称】大阪公立大学獣医学部附属獣医臨床センター 【目的】獣医学部の附属動物病院として診療実習施設及び獣医学臨床を基盤とした教育・研究機能を整備し、高度な医療及び教育研究の推進、獣医師の育成、感染症の拡大防止、地域への獣医療の貢献などを目的とする。 【所在地】大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地58号 【設置年月】2009(平成21)年4月 【規模】敷地面積：11,111㎡／施設面積：2,647㎡</p> <p>【名称】大阪公立大学農学部附属教育研究フィールド 【目的】農学部における圃場として水田、果樹園、花木園、精密栽培室、実習施設等を整備し、基礎及び応用研究、学生の実習指導を行う。資源植物の収集保存、有用植物の特性評価、環境影響評価など高度な教育研究と地域産業の振興を担う。 【所在地】大阪府堺市中区学園町1番1号 【設置年月】2005(平成17)年4月 【規模】敷地面積：72,755㎡／施設面積：4,327㎡</p>								

公立大学法人大阪 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和8年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
大阪公立大学				大阪公立大学				
現代システム科学域				現代システム科学域				
知識情報システム学類	60	—	240	知識情報システム学類	60	—	240	
環境社会システム学類	100	—	400	環境社会システム学類	100	—	400	
教育福祉学類	55	—	220	教育福祉学類	55	—	220	
心理学類	45	—	180	心理学類	45	—	180	
文学部				文学部				
哲学歴史学科	32	3年次 4	136	哲学歴史学科	32	3年次 4	136	
人間行動学科	56	3年次 4	232	人間行動学科	56	3年次 4	232	
言語文化学科	43	3年次 4	180	言語文化学科	43	3年次 4	180	
文化構想学科	29	3年次 4	124	文化構想学科	29	3年次 4	124	
法学部				法学部				
法学科	180	3年次 5	730	法学科	180	3年次 5	730	
経済学部				経済学部				
経済学科	295	—	1,180	経済学科	295	—	1,180	
商学部				商学部				
商学科	195	—	780	商学科	195	—	780	
公共経営学科	75	—	300	公共経営学科	75	—	300	
理学部				理学部				
数学科	40	—	160	数学科	40	—	160	
物理学科	76	—	304	物理学科	76	—	304	
化学科	85	—	340	化学科	85	—	340	
生物学科	40	—	160	生物学科	40	—	160	
地球学科	24	—	96	地球学科	24	—	96	
生物化学科	34	—	136	生物化学科	34	—	136	
工学部				工学部				
航空宇宙工学科	38	3年次 1	154	航空宇宙工学科	38	3年次 1	154	
海洋システム工学科	33	3年次 3	138	海洋システム工学科	33	3年次 3	138	
機械工学科	128	3年次 4	520	機械工学科	128	3年次 4	520	
建築学科	34	2年次 1	139	建築学科	34	2年次 1	139	
都市学科	50	3年次 1	202	都市学科	50	3年次 1	202	
電子物理工学科	108	3年次 3	438	電子物理工学科	108	3年次 3	438	
情報工学科	77	3年次 2	312	情報工学科	77	3年次 2	312	
電気電子システム工学科	65	3年次 4	268	電気電子システム工学科	65	3年次 4	268	
応用化学科	70	3年次 7	294	応用化学科	70	3年次 7	294	
化学工学科	38	3年次 8	168	化学工学科	38	3年次 8	168	
マテリアル工学科	43	3年次 4	180	マテリアル工学科	43	3年次 4	180	
化学バイオ工学科	57	3年次 2	232	化学バイオ工学科	57	3年次 2	232	
農学部				農学部				
応用生物科学科	50	—	200	応用生物科学科	50	—	200	
生命機能化学科	50	—	200	生命機能化学科	50	—	200	
緑地環境科学科	50	—	200	緑地環境科学科	50	—	200	
獣医学部				獣医学部				
獣医学科（6年制）	40	—	240	獣医学科（6年制）	40	—	240	
医学部				医学部				
医学科（6年制）	90	—	540	医学科（6年制）	90	—	540	
リハビリテーション学科				リハビリテーション学科				
理学療法学専攻	25	—	100	理学療法学専攻	25	—	100	
作業療法学専攻	25	—	100	作業療法学専攻	25	—	100	
看護学部				看護学部				
看護学科	160	—	640	看護学科	160	—	640	
生活科学部				生活科学部				
食栄養学科	65	—	260	食栄養学科	65	—	260	
居住環境学科	43	—	172	居住環境学科	43	—	172	
人間福祉学科	45	—	180	人間福祉学科	45	—	180	
計	2,848	2年次 1 3年次 60	11,775	計	2,848	2年次 1 3年次 60	11,775	
※医学部医学科の入学定員及び収容定員は、地域医療枠（令和4～6年度各5人、令和7年度4人）を除く。				※医学部医学科の入学定員及び収容定員は、地域医療枠（令和4～6年度各5人、令和7年度4人）を除く。				
大阪公立大学大学院				大阪公立大学大学院				
現代システム科学研究科				現代システム科学研究科				
現代システム科学専攻（M）	40	—	80	現代システム科学専攻（M）	40	—	80	
現代システム科学専攻（D）	10	—	30	現代システム科学専攻（D）	10	—	30	
文学研究科				文学研究科				
哲学歴史学専攻（M）	14	—	28	哲学歴史学専攻（M）	14	—	28	
哲学歴史学専攻（D）	5	—	15	哲学歴史学専攻（D）	5	—	15	
人間行動学専攻（M）	16	—	32	人間行動学専攻（M）	16	—	32	
人間行動学専攻（D）	6	—	18	人間行動学専攻（D）	6	—	18	
言語文化学専攻（M）	18	—	36	言語文化学専攻（M）	18	—	36	
言語文化学専攻（D）	6	—	18	言語文化学専攻（D）	6	—	18	
文化構想学専攻（M）	12	—	24	文化構想学専攻（M）	12	—	24	
文化構想学専攻（D）	4	—	12	文化構想学専攻（D）	4	—	12	

法学研究科			
法学政治学専攻 (M)	8	—	16
法学政治学専攻 (D)	4	—	12
法曹養成専攻 (P)	30	—	90
経済学研究科			
経済学専攻 (M)	28	—	56
経済学専攻 (D)	4	—	12
経営学研究科			
グローバルビジネス専攻 (M)	40	—	80
グローバルビジネス専攻 (D)	6	—	18
都市経営研究科			
都市経営専攻 (M)	56	—	112
都市経営専攻 (D)	5	—	15
情報学研究科			
基幹情報学専攻 (M)	75	—	150
基幹情報学専攻 (D)	10	—	30
学際情報学専攻 (M)	30	—	60
学際情報学専攻 (D)	5	—	15
理学研究科			
数学専攻 (M)	21	—	42
数学専攻 (D)	4	—	12
物理学専攻 (M)	55	—	110
物理学専攻 (D)	10	—	30
化学専攻 (M)	60	—	120
化学専攻 (D)	10	—	30
生物学専攻 (M)	26	—	52
生物学専攻 (D)	5	—	15
地球学専攻 (M)	15	—	30
地球学専攻 (D)	3	—	9
生物化学専攻 (M)	23	—	46
生物化学専攻 (D)	3	—	9
工学研究科			
航空宇宙海洋系専攻 (M)	35	—	70
航空宇宙海洋系専攻 (D)	4	—	12
機械系専攻 (M)	86	—	172
機械系専攻 (D)	8	—	24
都市系専攻 (M)	54	—	108
都市系専攻 (D)	6	—	18
電子物理系専攻 (M)	80	—	160
電子物理系専攻 (D)	8	—	24
電気電子系専攻 (M)	45	—	90
電気電子系専攻 (D)	5	—	15
物質化学生命系専攻 (M)	145	—	290
物質化学生命系専攻 (D)	19	—	57
量子放射線系専攻 (M)	7	—	14
量子放射線系専攻 (D)	3	—	9
農学研究科			
応用生物科学専攻 (M)	25	—	50
応用生物科学専攻 (D)	3	—	9
生命機能化学専攻 (M)	30	—	60
生命機能化学専攻 (D)	4	—	12
緑地環境科学専攻 (M)	20	—	40
緑地環境科学専攻 (D)	3	—	9
獣医学研究科			
獣医学専攻 (4年制D)	13	—	52
医学研究科			
医科学専攻 (M)	12	—	24
基礎医科学専攻 (4年制D)	20	—	80
臨床医科学専攻 (4年制D)	50	—	200
リハビリテーション学研究科			
リハビリテーション学専攻 (M)	15	—	30
リハビリテーション学専攻 (D)	10	—	30
看護学研究科			
看護学専攻 (M)	50	—	100
看護学専攻 (D)	10	—	30
生活科学研究科			
生活科学専攻 (M)	58	—	116
生活科学専攻 (D)	10	—	30
計	1,505	—	3,399
大阪公立大学工業高等専門学校			
総合工学システム学科	160	4年次	10 820
計	160	4年次	10 820

法学研究科				
法学政治学専攻 (M)	8	—	16	
法学政治学専攻 (D)	4	—	12	
法曹養成専攻 (P)	30	—	90	
経済学研究科				
経済学専攻 (M)	28	—	56	
経済学専攻 (D)	4	—	12	
経営学研究科				
グローバルビジネス専攻 (M)	40	—	80	
グローバルビジネス専攻 (D)	6	—	18	
都市経営専攻 (M)	56	—	112	専攻の設置 (届出)
都市経営専攻 (D)	5	—	15	専攻の設置 (届出)
	0	—	0	令和8年4月学生募集停止
	0	—	0	令和8年4月学生募集停止
情報学研究科				
基幹情報学専攻 (M)	75	—	150	
基幹情報学専攻 (D)	10	—	30	
学際情報学専攻 (M)	30	—	60	
学際情報学専攻 (D)	5	—	15	
理学研究科				
数学専攻 (M)	21	—	42	
数学専攻 (D)	4	—	12	
物理学専攻 (M)	55	—	110	
物理学専攻 (D)	10	—	30	
化学専攻 (M)	60	—	120	
化学専攻 (D)	10	—	30	
生物学専攻 (M)	26	—	52	
生物学専攻 (D)	5	—	15	
地球学専攻 (M)	15	—	30	
地球学専攻 (D)	3	—	9	
	0	—	0	令和8年4月学生募集停止
	0	—	0	令和8年4月学生募集停止
工学研究科				
航空宇宙海洋系専攻 (M)	35	—	70	
航空宇宙海洋系専攻 (D)	4	—	12	
機械系専攻 (M)	86	—	172	
機械系専攻 (D)	8	—	24	
都市系専攻 (M)	54	—	108	
都市系専攻 (D)	6	—	18	
電子物理系専攻 (M)	80	—	160	
電子物理系専攻 (D)	8	—	24	
電気電子系専攻 (M)	45	—	90	
電気電子系専攻 (D)	5	—	15	
物質化学生命系専攻 (M)	145	—	290	
物質化学生命系専攻 (D)	19	—	57	
	0	—	0	令和8年4月学生募集停止
	0	—	0	令和8年4月学生募集停止
農学研究科				
応用生物科学専攻 (M)	30	—	60	定員変更 (5)
応用生物科学専攻 (D)	3	—	9	
生命機能化学専攻 (M)	38	—	76	定員変更 (8)
生命機能化学専攻 (D)	4	—	12	
緑地環境科学専攻 (M)	22	—	44	定員変更 (2)
緑地環境科学専攻 (D)	3	—	9	
獣医学研究科				
獣医学専攻 (4年制D)	13	—	52	
医学研究科				
医科学専攻 (M)	12	—	24	
基礎医科学専攻 (4年制D)	20	—	80	
臨床医科学専攻 (4年制D)	50	—	200	
リハビリテーション学研究科				
リハビリテーション学専攻 (M)	15	—	30	
リハビリテーション学専攻 (D)	10	—	30	
看護学研究科				
看護学専攻 (M)	50	—	100	
看護学専攻 (D)	10	—	30	
生活科学研究科				
生活科学専攻 (M)	58	—	116	
生活科学専攻 (D)	10	—	30	
創薬科学研究科				研究科の設置 (認可申請)
創薬科学専攻 (M)	40	—	80	
創薬科学専攻 (D)	8	—	24	
計	1,532	—	3,455	
大阪公立大学工業高等専門学校				
総合工学システム学科	160	4年次	10 820	
計	160	4年次	10 820	

設置の前後における学位等及び基幹教員の所属の状況

届出時における状況					新設学部等の学年進行 終了時における状況						
学部等の名称	授与する学位等		異動先	基幹教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	基幹教員	
	学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授
現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 (M)	修士(環境学)、修士(言語文化学)、修士(人間科学)、修士(社会福祉学)、修士(学術)	文学、教育学・保育学、法学、経済学、社会学・社会福祉学、理学、工学、農学	現代システム科学研究科現代システム専攻(M)	86	47	現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 (M)	修士(環境学)、修士(言語文化学)、修士(人間科学)、修士(社会福祉学)、修士(学術)	文学、教育学・保育学、法学、経済学、社会学・社会福祉学、理学、工学、農学	現代システム科学研究科現代システム専攻(M)	86	47
			計	86	47				計	86	47
現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 (D)	博士(環境学)、博士(言語文化学)、博士(人間科学)、博士(社会福祉学)、博士(学術)	文学、教育学・保育学、法学、経済学、社会学・社会福祉学、理学、工学、農学	現代システム科学研究科現代システム専攻(D)	67	44	現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 (D)	博士(環境学)、博士(言語文化学)、博士(人間科学)、博士(社会福祉学)、博士(学術)	文学、教育学・保育学、法学、経済学、社会学・社会福祉学、理学、工学、農学	現代システム科学研究科現代システム専攻(D)	67	44
			計	67	44				計	67	44
経済学研究科 経済学専攻 (M)	修士(経済学)	経済学	経済学研究科経済学専攻(M)	43	29	経済学研究科 経済学専攻 (M)	修士(経済学)	経済学	経済学研究科経済学専攻(M)	43	29
			計	43	29				計	43	29
経済学研究科 経済学専攻 (D)	博士(経済学)	経済学	経済学研究科経済学専攻(D)	43	29	経済学研究科 経済学専攻 (D)	博士(経済学)	経済学	経済学研究科経済学専攻(D)	43	29
			計	43	29				計	43	29
経営学研究科 グローバルビジネス専攻 (M)	修士(経営学) 修士(商学) 修士(グローバルビジネス)	経済学	経営学研究科グローバルビジネス専攻(M)	40	29	経営学研究科 グローバルビジネス専攻 (M)	修士(経営学) 修士(商学) 修士(グローバルビジネス)	経済学	経営学研究科グローバルビジネス専攻(M)	40	29
			計	40	29				計	40	29
経営学研究科 グローバルビジネス専攻 (D)	博士(経営学) 博士(商学)	経済学	経営学研究科グローバルビジネス専攻(D)	40	29	経営学研究科 グローバルビジネス専攻 (D)	博士(経営学) 博士(商学)	経済学	経営学研究科グローバルビジネス専攻(D)	40	29
			計	40	29				計	40	29
都市経営研究科 都市経営専攻 (M) (廃止)	修士(都市経営)	経済学	都市経営研究科都市経営専攻(M)	13	11	都市経営研究科 都市経営専攻 (M)	修士(都市経営)	経済学	都市経営研究科都市経営専攻(M)	13	11
			その他	4	4				その他		
			退職	2	2				退職		
			計	19	17				計	13	11
都市経営研究科 都市経営専攻 (D) (廃止)	博士(都市経営)	経済学	都市経営研究科都市経営専攻(D)	12	10	都市経営研究科 都市経営専攻 (D)	博士(都市経営)	経済学	都市経営研究科都市経営専攻(D)	12	10
			その他	5	5				その他		
			退職	2	2				退職		
			計	19	17				計	12	10

基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学位又は 学科の分野	手続きの区分
令和4年4月	現代システム科学研究科 現代システム科学専攻(M) 設置 現代システム科学専攻(D) 設置	文学、教育学・保育学、 法学、経済学、社会学・ 社会福祉学、理学、工 学、農学	設置認可(大学院)
	経済学研究科 経済学専攻(M) 設置 経済学専攻(D) 設置	経済学	設置認可(大学院)
	経営学研究科 グローバルビジネス専攻(M) 設置 グローバルビジネス専攻(D) 設置	経済学	設置認可(大学院)
	都市経営研究科 都市経営専攻(M) 設置 都市経営専攻(D) 設置	経済学	設置認可(大学院)
令和8年4月	経営学研究科 都市経営専攻(M) 設置 都市経営専攻(D) 設置	経済学	設置届出(専攻)
	都市経営研究科 都市経営専攻(M)の学生募集停止 都市経営専攻(D)の学生募集停止	—	学生募集停止(研究科)

教育課程等の概要																
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹(助手を除く)教員以外の教員
大学院共通教育科目	研究公正A	1前・後		1			○			1					1	オムニバス/※演習/メディア/標準外
	小計(1科目)	—	—	1	0	0	—	—	—	1	0	0	0	0	1	
基礎科目	都市経営論	1前			1		○			2	1					オムニバス・共同(一部)
	行政法制度概論	1前			1		○			2						オムニバス
	まちづくり概論	1後			1		○				1				1	オムニバス
	ミクロ経済論	1前			1		○								1	
	経営学概論	1前			1		○				1					
	マーケティング論	1後			1		○								3	オムニバス・共同(一部)
	ファイナンス論	1前			1		○								3	オムニバス
	経営倫理	1前			1		○			2						オムニバス・共同(一部)
	都市地域社会調査分析	1前			1		○			1					1	オムニバス
	小計(9科目)	—	—	—	0	9	0	—	—	—	7	2	0	0	0	9
中核科目	公共経営論	1前			1		○								2	オムニバス
	都市再生論	1後			1		○				1					
	都市文化政策	1前			1		○			1						
	PPP/PFI論	1後			1		○			1						
	非営利組織会計	1後			1		○								1	
	AI・アート・観光政策概論	1後			1		○			1	1				3	オムニバス
	地方行政学	1前			1		○			1						
	自治体法務	1後			1		○			1						
	都市法政策	1後			1		○			2						オムニバス
	行政組織論	1前			1		○								2	オムニバス
	都市財政論	1前			1		○			1						
	地域事業戦略論	1前			1		○			1						
	イノベーションマネジメント論	1前			1		○			1						
	ICTビジネス論	1後			1		○								1	
	地域アントレプレナーシップ論	1後			1		○			1						
	ビジネスモデル論	1前			1		○			1						
	経営組織論	1前			1		○				1					
	経営情報論	1後			1		○								3	オムニバス
	情報経済論	1前			1		○								1	
	医療・福祉実践変革論1	1後			1		○			1					1	共同
	医療・福祉実践変革論2	1後			1		○			1					1	共同
	知識創造組織	1後			1		○			1						
	ライツ・ベース・アプローチ入門	1後			1		○			1						
	科学技術の倫理学	1後			1		○			1						
	地域福祉社会論	1後			1		○								1	
小計(25科目)	—	—	—	0	25	0	—	—	—	10	2	0	0	0	12	
演習系科目	都市経営ワークショップ1	1前			3		○			11	2				3	共同/※演習
	都市経営ワークショップ2	1後			3		○			11	2				3	共同/※演習
	都市経営課題演習1	1後			2			○		11	2				3	共同
	都市経営課題演習2	2前			3			○		11	2				3	共同
	都市経営課題演習3	2後			3			○		6	1				1	共同
	データマイニング	1前			3			○		1					5	オムニバス
	経営倫理演習1	1後			1			○		3					1	オムニバス・共同
	経営倫理演習2	2後			1			○		3					1	オムニバス・共同
小計(8科目)	—	—	—	0	19	0	—	—	—	11	2	0	0	0	8	
関連科目	都市計画・環境デザイン論	1前			1		○								1	
	アートプロジェクト論	1後			1		○			1						
	都市産業・中小企業政策	1前			1		○								1	
	不動産経済論	1前			1		○								3	オムニバス
	都市計量分析	1後			1		○								1	
	文化施設経営論	1後			1		○			1					2	オムニバス
	現代都市政治	1後			1		○			1					1	オムニバス
	地域交通論	1前			1		○								1	
	比較都市政策論	1後			1		○			1						
	公営企業論	1前			1		○			1						
社会政策論	1前			1		○			1							

教育課程等の概要																
(経営学研究科 都市経営専攻 博士後期課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外を除く
大学院共通 教育科目	研究公正B	1前・後	/	1			○			1					1	オムニバス/※演習 /メディア/標準外
	小計（1科目）	—	—	1	0	0	—	—	—	1	0	0	0	0	1	
専門科目	科 講義	都市経営特殊講義	1前・後	/	2			○		10	2				2	
		小計（1科目）	—	—	2	0	0	—	—	10	2	0	0	0	2	
	科 演習	都市経営演習	1前・後	/	4				○	10	2				2	
		小計（1科目）	—	—	4	0	0	—	—	10	2	0	0	0	2	
	特殊 研究 演習 科目	都市経営特殊研究演習1	1通	/	4				○	10	1					共同
		都市経営特殊研究演習2	2通	/	4				○	10	1					共同
		都市経営特殊研究演習3	3通	/	4				○	10	1					共同
		小計（3科目）	—	—	12	0	0	—	—	10	1	0	0	0	0	
	—	(研究指導)	—	/	—	—	—	—	—	10	1	0	0	0	0	
	合計（6科目）				—	—	19	0	0	—	10	2	0	0	0	3
学位又は称号		博士（都市経営）			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等								
【修了要件】 履修方法に示す1および2の履修により、合計19単位を修得し、必要な研究指導をうけ、博士論文の審査および最終試験に合格すること。 【履修方法】 1. 大学院共通教育科目 研究公正B 1単位（必修） 2. 専門科目 (1) 講義科目 2単位（必修） (2) 演習科目 4単位（必修） (3) 特殊研究演習科目 12単位（必修）								1学年の学期区分			2期					
								1学期の授業期間			15週					
								1時限の授業の標準時間			50分					

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学院 共通 教育 科目	研究公正A		<p>(授業形態) 講義・演習 (目標) 研究公正や研究不正の問題と自らの研究活動を関連付けて考えられること、研究不正等に関して基礎的な知識を身に付けること。 (概要) 博士前期課程の学生が研究公正について自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容について理解することを目的とする。</p> <p>(オムニバス方式/全8回) (9 服部 俊子/2回) 社会人大学院の特性を踏まえた研究計画立案～研究公表、研究データ管理までの責任ある研究活動を、架空ケースから議論する。また自身の研究活動をイメージできるよう都市経営専攻の研究審査申請書類を用いて演習する。</p> <p>(16 市田 秀樹/6回) 全研究科の共通講義として、オーサーシップと二重投稿の問題を中心とした研究発表の倫理について具体的な事例をもとに検討する。そのほか、特定研究不正行為や、研究データ管理、利益相反など責任ある研究活動に向けた知識を整理する。また、研究公正に関する具体的な課題を設定し、グループワークを行う。</p>	講義 540分 演習 180分 オムニバス方式
専門 科目	基礎 科目 都市経営論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 今後の都市危機に対応するイノベーションとサステナビリティの視点からの都市経営の新しい考え方を、3つのレベルで具体的に身につけることを目標とする。 (概要) オムニバス方式・共同(一部)/全15回 近年、分権化の進展やグローバル化にともなう都市間競争により、都市経営に一層注目が集まるようになってきている。しかしながら、一方で高齢化等公共サービス需要が増大するにも関わらず産業空洞化により都市の活力が失われ税収も減少する難しい時代に入り、都市経営は、ますます新しい発想のイノベーションとサステナビリティ(持続可能性)の視点をもとめられる。こうした視点から、以下のようにわかりやすく各テーマを概説する。</p> <p>(オムニバス方式・共同(一部)/全15回) (13 池田 千恵子、6 佐野 修久、11 水上 啓吾/1回) (共同) 授業全体のオリエンテーションをおこなう。</p> <p>(13 池田 千恵子/5回) インナーシティや過疎地域におけるまちづくりならびに観光振興による地域再生を理解する。具体的には、リノベーションまちづくりや分散型宿泊施設による地域再生における地域運営の手法を理解する。</p> <p>(6 佐野 修久/4回) 人口減少や財政状況の逼迫化等が地域経済にもたらす影響を理解した上で、人口減少時代における都市経営の基本的な対応の方向性を体系的に学び、行政と民間主体が連携して公共分野を担うPPP(PFIを含む)の必要性等について理解する。</p> <p>(11 水上 啓吾/5回) 都市のまちづくりやそれを支える都市政府の資金調達などを中心に現在の都市における都市財政の課題と展望を学ぶ。</p>	オムニバス方式・共同(一部)

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 基礎科目	行政法制度概論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 現代社会における行政法制度のアウトラインについて、分析的に思考・説明できること。 (概要) オムニバス方式/全15回 わたしたちの日常生活は、多様かつ無数の行政法制度によって成り立っている。社会の新陳代謝に応じて変化を繰り返す行政法制度の概要を理解し、法制度のアップデートを自らの日常に取り入れていくことは、現代社会を生き抜く必須能力といえる。本講義では、行政法制度の基本的知見を初学者も正確に習得できるように、最新かつ身近な事例(例えばマイナンバー制度、路上喫煙防止条例など)を用いながら、分かりやすく概説していく。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (10 久末 弥生/8回) 意外に身近な実際の行政法制度や行政訴訟事件を素材に、現代社会の課題を法学の観点から概観し、解説する。まず、行政訴訟の位置づけと役割について解説した上で、住民訴訟、基地訴訟、空港訴訟、議員・公務員と現代型訴訟、情報公開訴訟、環境訴訟、知的財産訴訟、医療訴訟、国内事例に先行する国際事例などを具体例として扱い、ディスカッションを随時取り入れながら知見の修得を定着させる。</p> <p>(7 高野 恵亮/7回) 現代社会において我々の生活に必要な不可欠とされる公共サービスの提供者である「行政」の基礎となる諸制度を理解するとともに、市民参加のあるべき姿を考えるために、主に次の項目をとりあげて学んでいくこととする。都市型社会と行政、行政組織をめぐる法制度(国家行政組織法、地方自治法)、公務員をめぐる法制度(国家公務員法、地方公務員法)、行政手続の透明性確保のための法制度(行政手続法、行政手続条例)、法律のできるまで、市民立法など。</p>	オムニバス方式
専門科目 基礎科目	まちづくり概論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 都市経営の視点から、イノベーションとサステナビリティが求められるまちづくりの考え方を具体的に説明できること。 (概要) 都市経営の地元をつくるまちづくりについて、ハードな都市計画と整備事業と、ソフトな地域再生とまちづくりの両面から概説する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (13 池田 千恵子/8回) 遊休不動産や歴史的建造物を再利用した地域再生ならびにまちづくりを通し、住民主体のまちづくりや地域協働によるまちづくりを理解できるようにする。地域再生における課題を踏まえ、持続可能なまちづくりのあり方について概観する。</p> <p>(27 佐藤 道彦/7回) 人口減少時代におけるまちづくりを、まちなか再生や公民連携などの方法論から概説する。 従来行政が担ってきた公的分野に民が参画・参入する公民連携や、市民やNPOによるエリアマネジメントによるまちづくり活動などが都市や地方で展開されており、こうしたまちづくり活動を都市経営の視点から現状分析を行い、将来展望を考察する。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 基礎科目	ミクロ経済論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 基礎概念や基礎理論を確実に解くことができ、そしてミクロ経済的な考え方を身につけて日常的な経済問題を考えるようになること。 (概要) 経済的な現象を、その構成要素である「消費者」「企業」「それらの相互作用である市場」などの動きから根本的に説明しようとする考え方として、実務的研究者にわかりやすく、(1)ミクロ経済学の基礎、(2)ミクロ経済学の中核・展開の2部分から、説明する。消費者の原理(予算線と効用曲線)から、その行動結果である最適点を導き、集計することによる「需要の法則」を導き、企業の原理(収入線と費用曲線)から、その行動結果である最適点を導き、「供給の法則」を説明する。消費行動において、消費の余剰概念を新しい経済現象を事例にとってわかりやすく説明する。さらに市場の均衡を検討する。企業行動としては、不完全競争市場下の企業行動を、市場機構の限界としては、公共財と外部経済性を議論する。さらには、情報の不十分性からくる市場の失敗も学習する。また、海外貿易のメリットを余剰概念で説明する。</p>	
専門科目 基礎科目	経営学概論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 実学としての受講生ひとりひとりにとっての「経営学の発想」を身につけること。 (概要) 本授業の目的は、実学としての「経営学の楽しさ」を知ってもらうことである。経営学とは、簡潔にまとめると経営活動の実践の場での、論理的な発想を身に付けるための学問といえる。実践と経営学は表裏一体のため、経営学を身に付けることは受講生一人一人の経営実践に役立つだけでなく世の中を見つめる目を養うことにもつながる。本講義では、さまざまな角度から経営学の考え方を受講生の皆さまと共有できればと考えている。具体的には、「経営学の着想のポイント」(担当者は、「発想の経営学」と呼んでいます)、「経営資源の捉え方」、「環境の捉え方」、「イノベーションと企業家活動」、「企業ドメイン」、「創発戦略と組織学習」、「組織文化」、そして「組織美学」など、多様なキーワードをテーマとして取り上げていく。</p>	
専門科目 基礎科目	マーケティング論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 専門用語のみに目を奪われることなく、マーケティングの「ものの見方」を説明できること。またその知識を実際の業務・生活に応用できること。 (概要) 各回の授業では以下の3つのステップに沿って理解を深める。①「マーケティングをうまくやる」実際の企業が行ったマーケティング活動を事例として使用しながら、その該当企業が置かれた環境も含めて全容を理解する。②「マーケティングを考える」基本理論に沿って事例を確認することで、企業が「うまくやった」理由を考えることは実際のマーケティング現場において理論が使える実践力を養う。③「毎日の生活に応用してみる」。</p> <p>(オムニバス方式・共同(一部)全15回) (31 竹林 一、39 馬場 義徳、17 石丸 浩司/1回) (共同) イントロダクション。講義の目的、概要</p> <p>(31 竹林 一/6回) 時代に合ったマーケティング戦略について、関西発祥の商品・サービスの事例をもとに解説し、関西独自のアイデアと市場形成について学ぶ。</p> <p>(39 馬場 義徳/4回) 現代のマーケティング施策には、顧客の嗜好を考えるだけでは不十分であり、担当者としての独自のこだわりが必要となる。講師が実践している経験から、どのように自身の中にこだわりを育てていくのかについて議論及びディスカッションを行う。</p> <p>(17 石丸 浩司/4回) 世界を牽引する企業を事例に、今後のマーケティングの在り方を俯瞰する。その上で、各事業がどのように市場に向き合うのか、ベンチャー企業における事業を事例に議論を行う。</p>	オムニバス方式・共同(一部)

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 基礎科目	ファイナンス論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 企業経営として業務活動の情報処理に基づく財務会計・管理会計の歴史の変遷や意義を理解する。 (概要) ・経営資源と業務活動の財務会計を策定・実行・評価・修正。 ・企業戦略としてマーケティングやイノベーションの管理会計の策定・実行・評価。 ・持続的成長の財務要件と非財務指標を考える。財務会計 BS/PL/CFの意義、企業経営と財務分析。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (25 小谷 晋一/7回) 財務会計の基礎知識や意義についての理解を深めるため、パブリック会計・企業会計の基本、会計処理の基本、財務諸表の見方、損益分岐点分析、企業会計の動向の項目に分けて解説する。</p> <p>(46 松永 啓吾/3回) 企業経営と財務分析を実務上実践できるよう、財務諸表分析、企業評価、株式市場のメリット・デメリット、資本政策とVC投資・融資について講義する。</p> <p>(51 守田 善紀/5回) 職場の課題解決の一助となりうる企業(事業)評価について、事業会社投資、設備投資のケーススタディ、企業評価と相続評価に分けてケーススタディを行う。</p>	オムニバス方式
専門科目 基礎科目	経営倫理		<p>(授業形態) 講義 (目標) 現代倫理学の主要研究アプローチとそれらの営利・非営利組織(経営)への含意を説明できるようになるとともに、営利・非営利組織の経営とその社会的責任に関して倫理的に十分配慮された善い意思決定を行うことができるようになること。 (概要) 現代倫理学の主要研究アプローチのうち、自由市場経済の規範的基盤をなす倫理的利己主義、ベンサムらに始まる功利主義、カントの義務論、ロールズの正義論、アリストテレスの徳倫理等の概要と、それらの営利・非営利組織(経営)への含意を講義形式で概説し、受講者が営利・非営利組織の経営とその社会的責任に関する倫理的識見を高め、経営に関して倫理的に十分配慮された善い意思決定を行うために必要な、営利・非営利組織の経営倫理に関する基礎的知識を提供する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (3 川村 尚也、9 服部 俊子/1回) (共同) イントロダクション。講義の目的、概要</p> <p>(3 川村 尚也/7回) 国内外の営利・非営利組織の経営倫理に関する事例を参照しながら、経営倫理と組織倫理に関わる主要研究アプローチ・理論、および倫理的機敏さを高める組織的実践のあり方とそのための倫理的認識・想像力の涵養手法について学習する。</p> <p>(9 服部 俊子/7回) 現代倫理学の主要研究アプローチとして、自由市場経済の規範的基盤をなす倫理的利己主義、ベンサムらに始まる功利主義、カントの義務論、ロールズの正義論、アリストテレスの徳倫理等について学習する。</p>	オムニバス方式・共同(一部)

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 基礎科目	都市地域社会調査分析		<p>(授業形態) 講義 (目標) 研究テーマの具体化、リサーチクエシジョンの絞り込み、それに適合した調査方法の選択、実施方法、また調査プロセス全体のマネジメントについての知識を得ること。 (概要) 都市経営研究で用いられる質問紙調査、参与観察、構造化・半構造化・非構造化インタビュー、フォーカスグループインタビュー、事例研究(ケーススタディー)、ライフヒストリー、ナラティブ、統計分析、内容分析(コンテンツアナリシス)など多様な社会調査手法および量的・質的データ分析手法を講義形式で概説し、受講者が多様な調査分析手法を用いた都市経営関連研究を適切に評価すると共に、自らの研究目的に適した調査分析手法を選択するための基礎知識を提供する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (1 阿久澤 麻理子/7回) オリエンテーションと共に、主としてアンケート調査と、参加型調査法の手法を学ぶ。〔量的調査と質的調査の違い/リサーチクエシジョンと仮説/ワーディング/尺度の開発/複数回答問題/クロス集計の読み方/相関と因果関係/SPSSによる集計(解説)〕</p> <p>(49 宮田 りりい/8回) オリエンテーションの後、文化人類学および社会学による質的調査法について学ぶ。〔質的データとは何か/定性的コーディング/脱文脈化と再文脈化/事例-コード・マトリックス/資料を整理する/概念モデルを作る〕</p>	オムニバス方式
専門科目 中核科目 講義系科目	公共経営論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 地域や組織の問題解決に向けたマネジメントスキルの向上を目指す。 (概要) 地方自治体をはじめとする公共組織に加え、NPOや地域団体などの非営利組織による公共的役割にも注目し地域でのさまざまな課題解決に向けたマネジメントの理論と実践をテーマとする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (42 細海 真二/7回) 自らが関わる地域や組織において粘り強く変革を主導できるように、経営戦略(戦略計画)を立案し、ロジカルに伝達するスキルを研くことを目標とする。多様な主体の新たな関係性を構築しながら社会や組織の未来に向けたイノベーションにつなげる対話の場(フューチャーセッション)の効果や、場の設計やファシリテーションの原則が習得できるような演習を行う。</p> <p>(35 永田 潤子/8回) 公共経営の理論と実践をテーマとする。具体的には、理論的枠組みの整理の後、ソーシャルマーケティングの手法を活用した政策立案、地域の他のステークホルダーとの政策連携、行政サービスの外部化、公共施設経営等を取り上げる。</p>	オムニバス方式
専門科目 中核科目 講義系科目	都市再生論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 実践的な地域活性化論・まちづくり論を身につけてもらうこと。 (概要) 先進国の都市は「人口減少社会の到来」と「産業空洞化(海外への移転)」という2つの要因が出現するため、本格的に衰退する危機に直面している。まず、都市振興の前提条件となる人口・都市構造・都市経済の21世紀における変化と都市問題のメカニズムをみたと、まちづくりのマーケティングにおける最近の原則、歴史的都市など、都市の個性を生かすリノベーション・コンバージョンによる都市再生手法、(サイエンス型)新産業振興、インキュベータ・SOHO政策、まちづくりの基本的なメカニズム、地域商業の振興、観光・集客ビジネスの起こし方、など、日本の都市、アメリカ等海外の都市の事例をみる。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 講義系科目	都市文化政策		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 文化政策とは何かを理解したうえで、学生が関心を持つ自治体・民間企業・アートNPOの都市文化政策に関わる取り組みについて、学生が課題を分析し、企画・振興策を提言する能力を身につけること。</p> <p>(概要) まず、生活文化と芸術文化、文化資源、文化権など公共文化政策の基礎理論を押さえたうえで、自治体文化政策の分析ツールを習得する。次に、都市とは何か、政策とは何かを学んだうえで、PDCAサイクルを踏まえた都市文化経営戦略(政策)を学習する。こうした都市文化政策を持続可能に展開する法制度として、文化条例、文化基本計画、アーツカウンシル、政策評価等を取り上げる。都市文化政策の新たな羅針盤を示していきたい。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	PPP/PFI論		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) PPPについて、その意義や必要性、PPP活用の基本的な考え方、PPPの多様な形態とその特徴、これら形態の選択方法、先行事例等を踏まえたPPP活用に当たってのポイント等を総合的に理解し説明することのできる能力、PPPの実践的な活用を図るため素養を獲得すること。</p> <p>(概要) 財政状況の逼迫化、公共施設の老朽化、公務員数の減少、住民ニーズの高度化・多様化など地方自治体を巡る環境が大きく変化する中、公共サービスのあり方についても変革が求められている。こうした中、今後、都市経営や公共経営を進めていく上で、行政(官)と企業・市民/NPO(民)が連携して公共分野を担うことで効率的かつ効果的な都市経営を目指すPPP(Public Private Partnerships)の役割はますます大きくなってきている。以上を踏まえ、PPPの意義や必要性、PPP活用の基本的な考え方、PPPの多様な形態(PFI(コンセッションを含む)、指定管理者制度、業務委託、公有資産活用など)と選択方法、失敗例を含む先行事例等を踏まえたPPP活用に当たってのポイント等について学ぶ。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	非営利組織会計		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 財務諸表に取りまとめて外部報告ができること、意思決定に会計情報を利用すること、業績評価や経営分析のために会計情報の分析を行うこと、の4点。</p> <p>(概要) 特に、複式簿記による取引の記帳ができること、財務諸表に取りまとめて外部報告ができること、意思決定に会計情報を利用すること、業績評価や経営分析のために会計情報の分析を行うこと、の4点を中心に講義を行う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 講義系科目	AI・アート・観光政策概論		<p>(授業形態) 講義 (目標) AI・アートと観光政策という一見異なる分野の共通性や相互作用を理解し、複雑な社会課題を包括的に考察する力を養うこと。 (概要) 講義は、AI・アートと観光政策概論の2本の柱から構成される。AI・アートでは、AI技術がアートに与える影響を多角的に探究し、社会や文化、倫理、経済への影響を理解することをめざす。観光政策概論では、観光政策の主体(行政、DMO、観光協会、NPO団体)の協働ならびに地域再生への方策を理解する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (33 田中 健司/4回) これまでも技術の発達によりアートは変容し、社会に影響を与えてきた。メディア・アートは現代アートの一大ジャンルとなり、その分野の垣根を超えてエンターテインメントや文化事業として存在感を増している。メディア・アートの歴史やプロジェクション・マッピングの最前線を紹介する。そのうえで、画像生成AIやChatGPTの活用法など実践的なワークショップを交えながら、AIを使った制作のあり方やAIとの付き合い方を展望する。</p> <p>(18 植田 憲司/4回) 美術館を始めとしたアートの現場・業界における新しい価値観・胎動を紹介する。AIの登場にはいかなる倫理等の課題があり、アート・社会にどのような影響を与えていくのだろうかを探っていきたい。</p> <p>(12 吉田 隆之/1回) AIの法的課題を取り上げるとともに、社会科学・人文科学の領域横断的アプローチでAI・アートのAIと人間の協働の未来について議論を深める。</p> <p>(13 池田 千恵子/1回) (中心市街地ならびに過疎地域がおかれている現状ならびに観光政策の概要について展望する。</p> <p>(34 中井 郷之/5回) 地方都市における中心市街地の空洞化や中山間村における過疎化対策のための観光政策を学ぶ。日本全国各地の具体的な事例も取り上げ、その課題や施策について理解する。</p>	オムニバス方式
専門科目 中核科目 講義系科目	地方行政学		<p>(授業形態) 講義 (目標) ・都市型社会における政治・行政の意義について説明できること。 ・地方行政の制度の仕組みと歴史的経緯について説明できること。 ・地方議会と首長の関係を説明できること。 ・我が国における地方分権の経緯とその意義について説明できること。 ・市民参加の意義について説明できること。 (概要) 都市に生活する上で、行政活動が提供するさまざまな公共サービスが必要不可欠であるという認識の下、教養ある市民として、地方行政が果たしている役割、地方行政が持つ課題を理解するとともに、よりよい行政のあり方を考える力を身につけることを目的に、地方行政の制度と歴史、中央地方関係、地方分権、首長と議会の関係、自治体の職員、自治体の財政、行政への市民参加などの論点について、主にわが国の事例を中心に学んでいく。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 講義系科目	自治体法務		<p>(授業形態) 講義 (目標) 自治体法務について、基本的知見を習得した上で、法務対応について分析的に思考・説明できること。 (概要) 地方分権が進む近年、自治体職員による法務対応のニーズは急速に高まっている。自治体職員はもちろん、日常のさまざまな場面で自治体と関わるわたしたちが自治体法務について理解を深めることは、都市アイデンティティの維持、発信の面においても重要な意義をもつ。本講義では、地方自治の根幹を支える2つの法分野(行政法、地方自治法)をベースに、基本理論、具体的な法務サービス、近年急増する住民訴訟への対応などについて、実例も紹介しながら検討していく。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	都市法政策		<p>(授業形態) 講義 (目標) 法政策に関する多様な問題について、分析的に思考・説明できること。 (概要) 変化の速い現代において、都市のニーズを的確に把握し迅速に法政策を立案する能力は、ガバメント、ガバナンスの面から都市を支えるリーダー人材に今、最も求められるものの1つである。さらに、大都市における法政策を検討する際には、国内だけでなく世界の情勢を踏まえることが必要となる。本講義では、法政策立案に不可欠な法学・行政学からの両面アプローチ、国内外の実際の法政策を素材としたディスカッション、法政策プレゼンテーションなどを通じて、実践力・即戦力を備えた立案能力を習得することを旨とする。</p> <p>(オムニバス/全15回) (10 久末 弥生/8回) 法政策の形成および実現のプロセスや法政策の実効性確保について、行政過程論と呼ばれる法学の側面から学んでいく。具体的には、行政過程論の基本を習得すると共に、都市における法政策形成のモデルケースや実例を行政過程論の一貫した流れに沿って考察していくことを通じて、法理論を実務に応用する姿勢や能力を身につけることを目標とする。また随時、国内理論に先行する国際事例も紹介する。</p> <p>(7 高野 恵亮/7回) 現代社会、とりわけ都市に生活を営む者にとって必要不可欠であるさまざまな政策(まちづくり、環境、危機管理など)について理解を深めるとともに、市民参加のあるべき姿を考えるために、主に次の項目をとりあげて学んでいくこととする。都市型社会と政策、まちづくりをめぐる政策、都市環境をめぐる政策、危機管理に関する政策、少子高齢化と政策、自治体政策法務と市民参加など。</p>	オムニバス方式
専門科目 中核科目 講義系科目	行政組織論		<p>(授業形態) 講義 (目標) ・組織の基礎要件に照らし合わせて、組織運営の障害となっている課題の発見、課題解決の目的理論、具体的な解決策立案ができること。 ・対話の場(セッション)のデザインとファシリテーションができること。 (概要) 地方自治体、中央官庁、独立行政法人など行政組織をマネジメントするリーダーにとって必要な組織論と人材マネジメントの基礎理論の習得を行うとともに、組織開発の実践的手法について扱う。</p> <p>(オムニバス/全15回) (30 杉岡 秀紀/7回) 組織や社会の問題解決を構成員や参加者の共働により行うプロセスを論理的にファシリテーションするスキルを習得する演習を行う。多様な主体の新たな関係性を構築しながら社会や組織の未来に向けたイノベーションにつなげる対話の場(フューチャーセッション)の効果や、場の設計やファシリテーションの原則が習得できるような演習を行う。</p> <p>(35 永田 潤子/8回) 組織論の基礎、リーダーシップ、人的資源管理、組織運営に関する評価、公的機関の改革論など、人材マネジメントの理論とケースについて幅広く扱う。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 講義系科目	都市財政論		<p>(授業形態) 講義 (目標) ・都市部自治体の資金調達方法の概略と特徴について理解し説明できる。 ・講義で習得した知識を用いて、都市財政の諸問題に対して自らの意見を論じる力を身につける。 (概要) 日本の都市政府は、地方財政制度に規定されつつ都市の経済及び社会を支えてきた。しかし近年、都市政府はその経済・社会を支えられなくなっており、その結果として財政危機に直面している。この危機を克服するために、経済・社会と財政との関係を把握した上で対策を講じなければならない。本講義では、財政危機に直面する都市財政の構造を概観し、歳入構造(地方税、一般補助金、特定補助金、地方債など)の現状と課題を解説する。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	地域事業戦略論		<p>(授業形態) 講義 (目標) ・経営戦略および事業戦略の基本概念や、地域を考慮した事業戦略の具体例を他者に説明できる。 ・授業で得た知識を自分の実務に活かすことができる。 ・将来、事業戦略を立案する立場になった状況を想定して、他者とともに戦略について議論できる。 (概要) 本科目では、Five-Forces、価値連鎖、競争ポジショニング、P P Mなど経営戦略の基本ツールについて、その理論的背景と実際の使用方法について学習することを目的とする。これらの概念は当初、本社スタッフやコンサルタントを中心に活用されてきたが、経営の高度化が求められる今日、現場においても理解・運用が求められている。本科目の前半では、経営戦略の基本理論について講義を行い、後半では、ケーススタディーを通じて経営戦略ツールを用いた分析を行う。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	イノベーションマネジメント論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 各講義において紹介する過去の理論や概念を学び、現代における適用性を検証しつつ、新しい概念が構築されてきた過程を理解し説明できること。 (概要) イノベーションに関する研究は、学際的な試みとして発展した。また、時代の流れとともに、学術的理論も発展してきている。本講義では、イノベーションに関する基礎的概念を理解した上で、近年、社会経済環境の変化に対応するための変革能力、さらには最新のイノベーション理論について考察する。各講義において紹介する過去の理論や概念を学び、現代における適用性を検証しつつ、新しい概念が構築されてきた過程を理解することが可能となる。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	ICTビジネス論		<p>(授業形態) 講義 (目標) ・ICT技術に関する最新動向を調査・分析し、それらがビジネスに与える影響を理解できる。 ・ICT技術を活用したビジネス事例について、多角的な視点からその可能性と課題を評価し、具体的な考察を行うことができる。 ・調査結果を基に、ICT技術の活用による新たなビジネスモデルを提案し、その意義や実現可能性を論理的に説明できる。 (概要) I o T、ビッグデータ、人工知能(AI)等、ICT技術を活用した技術革新は、「第4次産業革命」とも呼ばれ、今後のビジネス環境を大きく展開していく可能性がある。そこで、ICT関連の最新動向もリサーチしながら、既存のビジネスにどのようなインパクトが生じるのか、中小企業における最新のICTビジネスの事例を取り上げて、様々なケーススタディーを行いながら、その可能性と課題について考察する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 講義系科目	地域アントレプレナーシップ論		<p>(授業形態) 講義 (目標) アントレプレナーシップの理論について考察することを目的とする。 (概要) アントレプレナーシップの構成要素間のダイナミックな相互作用について、ケーススタディーを通じて学んでいく。また併せて本科目では、起業環境の国際比較、大学発ベンチャー、コーポレートベンチャリングといった新たなトピックについても議論を行う。これらの議論を通じて、アントレプレナーシップについて、理解の幅を広げることを目指していく。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	ビジネスモデル論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 新しいビジネスモデルを展開する際に、過去の慣習の呪縛からどのように逃れ、また様々な抵抗をどのように払拭するのか。各局面における機会と障壁を意識しつつ、新しいビジネスモデルに転換するプロセスを説明できること。また、SDGsを取り入れた経営を展開するためのシナリオを作成することができること。 (概要) 21世紀における企業活動は、持続可能な製品、サービス、ビジネスの展開、即ちSDGs経営が必須とされる。新しい資本主義が問われる中、企業はどのようにビジネスモデルを変革していくのか。本講義では、新しい社会を構築するために、既存の社会認識をどのように変えか、そしてどのようにビジネスを構築していくかを学ぶ。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	経営組織論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 講義における議論を通じ、企業変革を多面的かつ複合的に理解すること。 (概要) 経営学は、一般に1911年のフレデリック・テイラーによる『科学的管理法』からスタートしたと言われている。そこからおよそ100年強の歴史がある学問である。近年では、ポストモダン組織論といわれる分野まで到着している。本授業は、『科学的管理法』からポストモダン組織論までの経営組織論の学説の通史の解説を行っていく。また、数回、日本の経営学者のインタビュー録(「経営学者のこゝろ」)の輪読も行う。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	経営情報論		<p>(授業形態) 講義 (目標) ・新しい基礎概念の習得・理解を図る。 ・その講義を聞いたのちに、具体的な事例を解く力を得る。 (概要) 情報および情報資本は、経営資源のひとつとなっている。なぜなら、人、モノ、資本も、情報によって最適化が図れるからである。企業経営において、まずは、内部の情報化・データ化による合理化やコスト削減や組織の効率化が図られる。つぎに、マーケティングにおいては、CRMが中心となる。すなわち、顧客関係性構築である。さらには、ビッグデータによる市場分析や動向調査も可能となる。つぎに、企業間との関係性の構築としては、SCMがある。これは、供給者間の連鎖を効率化することで、費用を下げようということである。さらには、企業戦略を実現するために、ICTによる情報戦略を実現することも重要である。日本企業は、欧米の企業に比して、情報資本を費用削減に多く割いており、今後は、付加価値の実現に投資をすべきことを論じる。この2つによって、企業競争力を高められることを学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (8 近 勝彦/5回) 経営情報に関する内容のうち、CRM(顧客関係性構築)を講ずる。より具体的には、顧客関係性マーケティングやソーシャルマーケティングの考えを取り入れて、それをICTによって支援することを学ぶ。顧客データベースマーケティングの重要性を学ぶ。</p> <p>(45 松田 貴典/5回) 経営情報ガバナンスおよび情報セキュリティを論じる。より具体的には、個人情報の保護政策や情報統制の重要性やその意義を学ぶ。</p> <p>(19 梅原 清宏/5回) 経営情報のうちのSCM(供給連鎖管理)を講ずる。より具体的には、情報の共有化による企業間コミュニケーションコストの削減と付加価値化を考える。ロジスティックスの理論も視野に入れる。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 講義系科目	情報経済論		<p>(授業形態) 講義 (目標) ・基礎概念の習得、理解。 ・講義を聞いたのちに、具体的な事例を解くことができること。 (概論) 情報経済論は、経済学の中なかでも新しい理論である。しかし、ミクロ経済学の指定する情報の十分性の前提がないのが現実の経済なので、その不十分性のなかで、どのように買い手や売り手が振る舞えば、より合理的な取引ができるのかを考える。大きく分けると、情報の非対称性論と情報産業論とに分けることができる。この講義では、前者を中心に論じる。すなわち、情報の不確実性かつ非対称性によってレモン市場が発現するがその解消法を考える。さらには、契約における不確実性を考える。また、組織における不確実性に関しては、P A理論(プリンシパル-エージェント理論)を論じる。また、リスクの対応を論じる。最近では行動経済学の考えも導入されることもあるのでその基礎を論じる。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	医療・福祉実践変革論1		<p>(授業形態) 講義 (目標) 医療組織への従来の経営学の単純な当て嵌めのさまざまな問題を多面的に理解した上で、自組織の経営の現状と課題を分析し、課題達成に資するイノベーション(組織・業務変革)を提案・実践できるようにすること。 (概要) 日本の医療組織は、制限された競争と様々な規制の範囲内で、医療の質向上と効率化という両側面を追求することが必要となる。そこで医療組織が直面している重要な経営課題とその達成に向けたイノベーション(組織・業務変革)経営のあり方について、国内外の最新の研究動向や先進的な実践事例を講義形式で概説し、受講者が自らリーダーシップを発揮してイノベーション経営に取り組むための中核となる知識を提供する。本講義では、主に、医療理念に関わる、Medical Generalism、患者・地域との協同医療、SDHと健康格差。そして、ステークホルダーの1人である住民に関わる、社会的排除と主体・知識観、意思決定とケアのロジック。さらに、医療組織についての、ガバナンス、チーム医療、マーケティングの視点からのPatient Experience、企業形態論の視点における医療組織、日本の医療制度などについて学ぶ。本講義は医療・福祉分野での実務経験を持つ学生を受講対象とし、医療・福祉実践変革論2と隔週で、2コマ連続で開講する。</p> <p>(共同/全15回) (3 川村 尚也、28 島田 真/15回) (共同)</p>	共同
専門科目 中核科目 講義系科目	医療・福祉実践変革論2		<p>(授業形態) 講義 (目標) わが国の公益非営利組織と社会福祉組織の発展経緯と現代社会での存在意義、地域包括ケアを含む地域福祉、高齢者・障がい者・児童福祉、居住福祉への取組みを多面的に理解した上で、自組織の経営の現状と課題を分析し、課題達成に資するイノベーション(組織・業務変革)を提案・実践できること。 (概要) わが国における公益非営利組織の発展経緯とグローバル・多文化化する現代社会におけるその存在意義と経営課題、公益非営利組織の一つである社会福祉法人とその地域・社会貢献事業の現状と経営課題、地域包括ケアを含む地域福祉、高齢者・障がい者・児童福祉、居住福祉への取組みの現状、諸課題と地域福祉社会のありかたについて、国内外の先進的事例を批判的に検討しつつ学ぶ。本講義は医療・福祉分野での実務経験を持つ学生を受講対象とし、医療・福祉実践変革論1と隔週で、2コマ連続で開講する。</p> <p>(共同/全15回) (3 川村 尚也、47 松村 真吾/15回) (共同)</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 講義系科目	知識創造組織		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 経営学・経営組織論・心理学・教育学・社会学における知識創造組織に関連する主要研究の概要を説明できること。それらの諸研究と営利・非営利組織の実践を関連づけて、自組織の知識創造能力の向上とイノベーション(組織・業務革新)経営に取り組めること。</p> <p>(概要) 経営学および経営組織論の発展を関連諸学の発展とも関連づけながら概説した上で、その最新の到達点の一つである知識創造型組織に関する国内外の最新の研究動向や先進的な実践事例を講義形式で概説し、受講者が自らリーダーシップを発揮して営利・非営利組織のイノベーション(組織・業務革新)経営に取り組むために中核となる知識を提供する。本講義では主に官僚制研究、非公式組織研究、組織のオープンシステムアプローチ、組織文化研究、組織学習研究、新制度派組織研究の知識創造型組織への含意を検討する。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	ライツ・ベース・アプローチ入門		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) ライツ・ベース・アプローチの背景、概念、事例の学びを通じて、教育や福祉現場における応用力を身に着ける。</p> <p>(概要) 支援を必要とする者を無力な被援助者として疎外し、従属的位置に置くのではなく、人間の尊厳と人権基準に基づき「権利の保持者」と位置づけ、エンパワメントを通してはく奪されてきた権利の実現と意思決定への参加を実現する。国際的な開発援助に始まり、現在では子どもの権利や高齢者福祉に関わる実践領域に導入されている。本講義ではその背景、基本的な考え方、実践事例を学び、人権基準に基づく状況分析、「権利の保持者」「責務の保持者」の明確化、責務・権利の保持者双方の「キャパシティ・ギャップ分析」を行い「権利の保持者のエンパワメント」の在り方を探求する。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	科学技術の倫理学		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 科学・技術・科学技術の歴史や現状、現代の科学技術がもたらす倫理的諸問題・対処の歴史を踏まえ、科学技術の倫理的課題を適切に特定し、対策を考えることができる。</p> <p>(概要) 現代社会の科学・技術は、より高いレベルに人類を進化する可能性を生み出す一方、人類絶滅へと加速させる可能性も指摘・議論され、新たな倫理を必要としている。本講義は、現代における倫理の特徴を確認したのち、科学技術の社会実装プロセスに焦点をあて、科学技術倫理、生命倫理、情報倫理、環境倫理の議論を参考に倫理的諸課題を探究する。</p>	
専門科目 中核科目 講義系科目	地域福祉社会論		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 地域社会が直面するさまざまな課題を多角的な視点で捉え、理解する。その社会課題の解決のために必要な知識と能力を身につける。</p> <p>(概要) 社会福祉領域をはじめとして幅広い領域で着目されるエンパワメントの概念を中心に据え、一人ひとりがもつ力、ストレングスの視点から、まず、人間をとらえる。そして、個人を取り巻く環境の多様性について知り、地域社会が直面するさまざまな課題を把握し、その問題がどのような歴史・文化的、政治・経済的背景から生じているのかを理解する。そのうえで、それらの社会課題の解決、ソーシャルインクルージョンに向けて、私たちには何ができるのかを考え、実行できるようになるための知識と能力を養う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 演習系科目	都市経営ワークショップ 1		<p>(授業形態) 講義・演習 (目標) 講演者の講演内容の理解したうえで、適切な質問ができ、討議する高度な力を身につけることを目標とする。 (概要) 都市経営を取り巻く状況は、日々変化する。都市経営ワークショップ1では毎週、都市経営に関する最旬のテーマについて、第一線で活躍する実務家や研究者をゲストスピーカーとして招聘し、現状と課題について考察する。ゲストスピーカーの講演に続き、院生との質疑応答やディスカッションの時間が十分に用意されており、テーマについての理解を深めていく。都市政策や地域経済、行政、ビジネス、医療や福祉に関連する多様なテーマが扱われる。実施にあたっては指導教員と院生から構成されるグループを編成し、グループ毎に学ぶ。</p> <p><都市政策・地域経済分野> 都市とはなにか、現代都市の特徴、都市と創造性やサステナビリティなどの21世紀の都市機能を考える基本的視座の確立、イノベーションでサステナブルなまちづくりとはなにか?などの観点からその分野やプロジェクトのキーパーソンをまねき、ディスカッションをおこなう。ワークショップ1では、商業、観光のまちづくり、都市再生、都市文化政策、新産業政策、中小企業政策、都市計画の理念、PPPの考え方、自治体会計の基礎、公共経営、などのテーマを扱う。</p> <p><都市行政分野> 自治体法務や法政策、地方行政、社会政策、都市財政に関するワークショップを実施する。より具体的には、地方自治体の自治体改革、地方自治体レベルの法システム構築、地方自治体の財政改革、地方自治体の行政経営、密集市街地の再生、大都市行政の課題、地方都市の再生、インナーシティの再生、地方自治体と公的扶助、地方自治体とNPO、都市行政の国際比較、都市行政の課題など、多彩な観点から実施する。</p> <p><都市ビジネス分野> 中小企業の創業、事業改革、ICTビジネスに関する経営者や研究者を招いて、講演・討論等を実施する。優れた起業家や研究者の講演を自身の企業経営や事業活動に活かすことを目的とする。とくに、現在成長しつつある企業の市場観や製品特性、組織マネジメントなどを学ぶ。</p> <p><医療・福祉とイノベーション経営分野> 現代の医療・社会福祉とイノベーション経営の重要課題について研究者と実務家を招聘してワークショップを実施する。わが国の医療・社会福祉の政策・制度の発展と展望、医療・社会福祉組織の経営分析とガバナンス、ICT等の新たな技術の活用による業務改善、患者・利用者の満足度向上、医療・社会福祉人材の採用・育成・評価と動機づけ、地域医療・福祉連携などのテーマを取り上げる。</p>	共同 講義1,500分 演習750分

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 演習系科目	都市経営ワークショップ 2		<p>(授業形態) 講義・演習</p> <p>(目標) 講演者の講演内容の理解したうえで、適切な質問ができ、討議する高度な力を身につけることを目標とする。</p> <p>(概要) 都市経営を取り巻く状況は、日々変化する。都市経営ワークショップ2では毎週、都市経営に関する最旬のテーマについて、第一線で活躍する実務家や研究者をゲストスピーカーとして招聘し、現状と課題について考察する。ゲストスピーカーの講演に続き、院生との質疑応答やディスカッションの時間が十分に用意されており、得られた知見を実務に活かす方法についても検討する。都市政策や地域経済、行政、ビジネス、医療や福祉に関連する多様なテーマが扱われる。実施にあたっては指導教員と院生から構成されるグループを編成し、グループ毎に学ぶ。</p> <p><都市政策・地域経済分野></p> <p>都市とはなにか、現代都市の特徴、都市と創造性やサステナビリティなどの21世紀の都市機能を考える基本的視座の確立、イノベーションでサステナブルなまちづくりとはなにかなどの観点からその分野やプロジェクトのキーパーソンをまねき、ディスカッションをおこなう。ワークショップ1では、商業、観光のまちづくり、都市再生、都市文化政策、新産業政策、中小企業政策、都市計画の理念、PPPの考え方、自治体会計の基礎、公共経営、などのテーマを扱う。</p> <p><都市行政分野></p> <p>自治体法務や法政策、地方行政、社会政策、都市財政に関するワークショップを実施する。より具体的には、地方自治体の自治体改革、地方自治体レベルの法システム構築、地方自治体の財政改革、地方自治体の行政経営、密集市街地の再生、大都市行政の課題、地方都市の再生、インナーシティの再生、地方自治体と公的扶助、地方自治体とNPO、都市行政の国際比較、都市行政の課題など、多彩な観点から実施する。</p> <p><都市ビジネス分野></p> <p>中小企業の創業、事業改革、ICTビジネスに関する経営者や研究者を招いて、講演・討論等を実施する。優れた起業家や研究者の講演を自身の企業経営や事業活動に活かすことを目的とする。とくに、現在成長しつつある企業の市場観や製品特性、組織マネジメントなどを学ぶ。</p> <p><医療・福祉とイノベーション経営分野></p> <p>現代の医療・社会福祉とイノベーション経営の重要課題について研究者と実務家を招聘してワークショップを実施する。わが国の医療・社会福祉の政策・制度の発展と展望、医療・社会福祉組織の経営分析とガバナンス、ICT等の新たな技術の活用による業務改善、患者・利用者の満足度向上、医療・社会福祉人材の採用・育成・評価と動機づけ、地域医療・福祉連携などのテーマを取り上げる。</p>	共同 講義1,500分 演習750分

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
演習系科目 中核科目 専門科目	都市経営課題演習1		(授業形態)演習 (目標)・文献研究等を通じた研究内容・方法等の理解。 ・各種データを調査し分析する。 ・論文作成の視点などの能力の獲得を通じて、自らのオリジナルな視点を涵養し、修了論文の構想をつくることができること。 (概要)課題演習1では、都市経営に関するテーマについて、指導教員と院生から構成されるグループを編成し、研究活動を行う。具体的には、指導教員と院生が協議のうえ、研究テーマを決定し、課題の抽出、分析、評価、解決策の提案などに取り組んでいく。本演習では、院生が基本的な研究活動能力・技術を習得することに主眼が置かれる。また、研究発表会の場が随時用意され、相互にコメントし合うことで、研究成果を確認する。 <都市政策・地域経済分野> 都市政策や基礎になる地域経済に関する課題について研究を進める準備をゼミでおこなう演習である。イノベティブでサステナブルなまちづくり、商業・観光・歴史のまちづくり、都市再生、まちづくりマーケティング、都市文化政策、新産業政策、中小企業政策、都市計画、都市整備、PPP/PFI、自治体会計、公共経営、不動産、などの観点から、ゼミを通じて、自らのオリジナルな視点を涵養し、修了論文・リサーチペーパーの構想をつくる。 <都市行政分野> 地方行政、自治体法務や法政策、社会政策、都市財政等に関連するテーマの研究を指導する。日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの諸都市における行政の同行と課題を対象として学んでいく。 <都市ビジネス分野> 中小企業の創業、事業改革、ICTビジネスに関する基礎的な演習を行う。具体的には、経営学の基礎的な理論および思考ツールをマスターするために、それぞれの学生のテーマに従って、事業計画書を作成する。その場合に、彼らの業種や企業規模にも配慮して有効な演習を行う。 <医療・福祉とイノベーション経営分野> 現代の医療と社会福祉の政策・制度と組織・経営に内在するさまざまな矛盾や課題とイノベーション経営に関する文献の輪読・講読、受講者による研究報告、フィールドワーク等を行う。	共同

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 演習系科目	都市経営課題演習2		(授業形態) 演習 (目標) 自らのテーマを確定するとともに、自己の研究成果を修士課程修了論文(修士論文ないしリサーチ・ペーパー)としてまとめられるように、アウトラインを深化させること。 (概要) 課題演習2では、都市行政に関するテーマについて、指導教員と院生から構成されるグループを編成し、グループ毎に研究活動を行う。具体的には、指導教員と院生が協議のうえ、研究テーマを決定し、課題の抽出、分析、評価、解決策の提案などにグループ単位で取り組んでいく。本演習では、研究文献の輪読や外国語文献の講読によって専門的な知見を深めることに加えて、具体的なデータ収集やアンケート実施などフィールドワークに重点が置かれる。また、研究発表会の場が随時用意され、各グループが相互にコメントし合うことで、研究成果を確認する。 <都市政策・地域経済分野> 都市政策・地域経済に関する自らのテーマを設定し、参加型で、調査・分析手法を修得し、研究を進める演習である。イノベティブでサステナブルなまちづくり、商業・観光・歴史のまちづくり、都市再生、まちづくりマーケティング、都市文化政策、新産業政策、中小企業政策、都市計画、都市整備、PPP/PFI、自治体会計、公共経営、不動産、などの分野に関して自分のテーマを設定し、調査などのやり方を学び、データを収集し解析する力を身につけ、自らのオリジナルな視点と仮説を深化させる。 <都市行政分野> 地方行政、自治体法務や法政策、社会政策、都市財政等に関連するテーマの研究を指導する。日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの諸都市における行政の同行と課題を対象として学んでいく。 <都市ビジネス分野> 中小企業の創業、事業改革、ICTビジネスに関する基礎的な演習を行う。具体的には、経営学の基礎的な理論および思考ツールをマスターするために、それぞれの学生のテーマに従って、事業計画書を作成する。その場合に、彼らの業種や企業規模にも配慮して有効な演習を行う。 <医療・福祉とイノベーション経営分野> 現代の医療と社会福祉の政策・制度と組織・経営に内在するさまざまな矛盾や課題とイノベーション経営に関する文献の輪読・講読、受講者による研究報告、フィールドワーク等を行う。	共同
専門科目 中核科目 演習系科目	都市経営課題演習3		(授業形態) 演習 (目標) 自らのテーマを確定するとともに、自己の研究成果を修士課程修了論文(修士論文ないしリサーチ・ペーパー)としてまとめられるように、アウトラインを深化させ、一貫した論理構成を構築を強化する。 (概要) 課題演習3では、都市経営に関するテーマについて、指導教員と院生から構成されるグループを編成し、グループ毎に研究活動を行う。具体的には、指導教員と院生が協議のうえ、研究テーマを決定し、課題の抽出、分析、評価、解決策の提案などにグループ単位で取り組んでいく。本演習において、院生は単独あるいは数名で、修士論文の作成につながる基礎的な研究を進めるために、文献講読やフィールドワークなど具体的な研究活動プランを積極的に構成・実施することが求められる。このことが修士論文作成への効果的なステップになることが想定されている。 <都市政策・地域経済分野> 都市政策・地域経済に関する自らのテーマについて、オリジナルな視点と仮説を確立するための演習である。イノベティブでサステナブルなまちづくり、商業・観光・歴史のまちづくり、都市再生、まちづくりマーケティング、都市文化政策、新産業政策、中小企業政策、都市計画、都市整備、PPP/PFI、自治体会計、公共経営、不動産、などの分野に関して自分のテーマのオリジナルな視点と仮説を補強し確立するための総括・分類のやり方や検証法などを学ぶ。 <都市行政分野> 地方行政、自治体法務や法政策、社会政策、都市財政等に関連するテーマの研究を指導する。日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの諸都市における行政の動向と課題を対象として学んでいく。	共同

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 演習系科目	データマイニング		(授業形態) 演習 (目標) ・基礎概念を習得理解し、説明できること。 ・講義を聞いたのちに、具体的な課題を解くことができること。 (概要) 近年のICT領域は格段の進歩を遂げている。その代表は、IoTとビッグデータとAIである。IoTによって、非構造的なデータが膨大に生み出され、それが従来の構造的データとあいまってビッグデータとなっている。この解析によって、新しい市場の動向や新商品の開発の精度が上がることを期待されている。このときに、定量データの解析と定性データの分析が不可欠である。前者は、様々な統計学を駆使して、市場動向や企業分析をおこなう。後者においては、テキストマイニングツールを使うことによって、数値以外のデータ・情報を分析する。職業としても、データアナリストが増加するといわれている。そこで、中小企業においても経営者自身がある程度の経営情報や市場情報を分析できるようになることが大いに求められている。その基礎理論と技法を統計ソフトやメタファー分析ソフトを使い、より実践的な教育を行う。 (オムニバス方式/全45回) (8 近 勝彦/6回) データマイニングの基礎を概説・演習する。経営及び市場のデータを分析する。より具体的には、データマイニングの定量分析の意義と課題を検討する。さらには定性分析としてのテキストマイニングの課題と限界と検討する。さらには、その総合的評価を検討する。 (38 納多 哲史/9回) AIによるデータサイエンスとそのビジネス応用について演習する。AIの基礎、応用、実践を総合的にまなび、実際の分析をおこない、商品や市場の分析を行う。 (5 金野 和弘/12回) 定量分析(統計解析)の基礎をおこなう。多変量解析を主に行う。より具体的には、相関分析、因子分析、重回帰分析、判別分析などを具体的な課題として演習形式でおこなう。 (21 小倉 哲也/3回) 定量分析(統計解析)によるビジネス財務分析をおこなう。パス解析などを行う。ここでは、因果関係をパス解析などの手法で分析する。 (37 西堀 俊明/12回) 定性分析及びネット解析を行う。主にテキストマイニングを行う。ビッグデータは、非構造的データとして、口コミやSNSからの情報から市場のトレンドや主要な要因を特定する。 (19 梅原 清宏)/3回) データマイニングの基礎を概説・演習する。経営及び市場のデータを分析する。より具体的には、データマイニングの定量分析の意義と課題を検討する。さらには定性分析としてのテキストマイニングの課題と限界と検討する。さらには、その総合的評価を検討する。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 演習系科目	経営倫理演習1		(授業形態) 演習 (目標) 現代日本の営利・非営利組織の事業活動において熟慮すべき経営倫理上の主要問題と、それを熟慮するための倫理的認識力と倫理的想像力を開発・発揮して倫理的に機敏な組織を構築できること。 (概要) 本講義は「経営倫理」の実践において求められる、判断をこれら諸問題を熟慮する中核的基礎能力である倫理的認識力(モラル・パーセプション)と倫理的想像力(モラル・イマジネーション)を開発・発揮して倫理的に機敏な組織を構築するための実践技法を、グループワーク等を通じて実践的に習得する。2日間の集中講義形式で開講する。 (オムニバス方式、共同/全15回) (3 川村 尚也、9 服部 俊子/3回) (共同) 現代日本の営利・非営利組織の事業活動において熟慮すべき経営倫理上の主要課題・問題と適切な倫理的配慮を行うための基礎知識を学ぶと共に、これら諸問題を熟慮する中核的基礎能力である倫理的認識力と倫理的想像力の理論と実践を学ぶ。 (1 阿久澤 麻理子、3 川村 尚也、9 服部 俊子/4回) (共同) 倫理的認識・想像力を開発・発揮して、倫理的に機敏な組織を構築するための実践技法を、グループワークを通じて実践的に学ぶ。 (1 阿久澤 麻理子、3 川村 尚也、9 服部 俊子、43 堀江 剛/8回) (共同) 哲学対話(ソクラテック・ダイアログ)とはなにかを、テキスト等を用いた導入講義と討議、また、実際に「哲学対話(ソクラテック・ダイアログ)」を体験し、メタ・ダイアログやグループワークを通じて実践的に学ぶ。	オムニバス方式 ・共同

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 中核科目 演習系科目	経営倫理演習2		(授業形態) 演習 (目標) 本演習1の履修を通じて得た学びを、テキスト等を用いた導入講義と討議を通じて高度化・定着させること。自らの勤務先組織等の構成員の倫理的認識力の開発・発揮に資する教育訓練プログラムを自ら企画運営できること。 (概要) 社会人大学院独特のアクションラーニング手法として、経営倫理演習1履修者が、次年度に開講される同科目の講義・討議とグループワークに再度参加することによって、前年度の履修で得た理論・実践的知識をさらに高度化・定着させるとともに、グループワーク等でリーダーシップを発揮することを通じて、自らの勤務先組織構成員の倫理的認識力と倫理的想像力の向上に資する新たな教育訓練プログラムを、勤務先組織においてどのように企画運営すれば良いかについて、をできる限り具体的に構想しその実施計画をレポートにまとめて提出する。2日間の集中講義形式で開講する。 (共同/全15回) (3 川村 尚也、9 服部 俊子/3回) (共同) 現代日本の営利・非営利組織の事業活動において熟慮すべき経営倫理上の主要問題について適切な倫理的配慮を行うための基礎知識と、これら諸問題を熟慮する中核的基礎能力である倫理的認識力と倫理的想像力の理論と実践について、本演習1の履修を通じて得た学びを、テキスト等を用いた導入講義と討議を通じて高度化・定着させると共に、自らの勤務先組織等の構成員の倫理的認識力の開発・発揮に資する教育訓練プログラムを、自ら企画運営する計画策定方法を学ぶ。 (1 阿久澤 麻理子、3 川村 尚也、9 服部 俊子/4回) (共同) 倫理的認識・想像力を開発・発揮するための実践技法について、本演習1の履修を通じて得た学びを、グループワークを通じて高度化・定着させると共に、自らの勤務先組織等の構成員の倫理的認識力の開発・発揮に資する教育訓練プログラムを、自ら企画運営するための実践技法を学ぶ。 (1 阿久澤 麻理子、3 川村 尚也、9 服部 俊子、43 堀江 剛/8回) (共同) 受講者が提出した事後学習レポートをもとに、倫理的認識・想像力に関する学びを定着させ深めると共に、「哲学対話(ソクラテック・ダイアログ)」について、本演習1の履修を通じて得た学びを、テキスト等を用いた導入講義と討議を通じて高度化・定着させる。さらに、グループワーク等でリーダーシップを発揮することを通じて、自らの勤務先組織構成員の倫理的認識力と倫理的想像力の向上に資するプログラムを構想できることを実践的に学ぶ。	オムニバス方式 ・共同

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 関連科目	都市計画・環境デザイン論		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 都市計画・まちづくりが世界的にも新たな潮流を迎えている現在、都市計画をどのように捉え、市民まちづくりなど新たな施策展開をどのように考えるかについて各自が自論を展開することができることを目標とする。</p> <p>(概要) 都市の持続的な発展における「都市計画」の役割と意義を出発点とし、ハード(制度・インフラ)とソフト(地域資源・社会関係)を統合する都市環境のデザインについて、多面的に学ぶ。まず、大阪市を中心とする事例を取り上げ、都市計画制度の導入以降100年にわたる施策の展開を分析し、その効果と課題を考察する。つぎに、海外の諸都市における都市計画や空間デザインの考え方の比較を通じて、地域の文脈を踏まえた環境デザインのあり方を考察する。さらに、エリアマネジメント、地域プロジェクト等の実践を通じて、環境価値や歴史的資源の活用、多様なステークホルダーとの協働の手法についても学び、京阪神都市圏をはじめとした関西の都市政策の今後の展望とビジョン形成について議論を深める。</p>	
専門科目 関連科目	アートプロジェクト論		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 芸術・アート・アートプロジェクトのそれぞれの意義を理解し、好きになってもらいたい。講義内でアートプロジェクトの企画(・実践)に取り組み、自らの職場、居住地などでアートの企画に挑戦したり、アートの発想の新事業や場づくりに取り組むアートマネジメントの基礎力を身につけることを目標とする。</p> <p>(概要) アートプロジェクトや芸術祭が2000年以降流行し、地域展開や市民参加が日本の特徴となっている。そこで、経済波及効果、交流人口の増加、ソーシャルキャピタル、もしくは、創造都市論など様々な観点から、それらの取り組みが実際に都市・地域の活性化に結びついているのか、課題・今後の方向性を検討する。アートプロジェクトとボランティア・市民の関わり、芸術文化と市民・コミュニティとの関係性について議論を深めたい。</p>	
専門科目 関連科目	都市産業・中小企業政策		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 1. 中小企業政策がどのようなものかを説明できる。2. 中小企業がどのような構造を持つのかを説明できる。3. 中小企業がどのような経営を行っているのかを分析できる。</p> <p>(概要) 経済社会の成熟化が進み、少子高齢化、グローバル化、財政の逼迫化、価値観の変化・多様化などの日本の中小企業を巡る経営環境は大きく変容した。そして、今日では国内の中小企業の存立基盤が揺らぎ始めている。それらを受け、本講義では、中小企業をテーマに、中小企業政策、中小企業構造、中小企業経営の3点から、中小企業が日本経済において果たしてきた役割について説明する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 関連科目	不動産経済論		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 1. 不動産の財としての特性を理解し、不動産市場のメカニズムを経済理論を用いて説明できるようになること。2. 不動産市場、特に都心商業地の主用途であるオフィスビルマーケットの動向とそのメカニズムを理解し、いわゆる「オフィス不要論」について各自の意見を整理し、まとめられること。3. 都市計画区域は、大別すると市街化区域と市街化調整区域があり、市街化調整区域の環境保全的土地利用の事例から、都市全体の環境保全をどうすれば良いかを説明できるようになること。</p> <p>(概要)</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(50 森田 学/9回) 経済学の視点から捉える不動産市場 不動産には、他の商品と異なる特徴がある。動かせないし、個性が強くて代替可能性も低い。また、土地なら様々な用途に使うことができ、隣接する土地を購入し併せて使うことも分割して売ることができ、本講義では、不動産市場のメカニズムについての理解を深めるため、収益還元価格、バブル、市場の効率性、市場の失敗、マッチング理論など経済学の概念や理論を用いて不動産にかかわる事象を解説する。併せて、空き家や住環境などに代表される土地・住宅問題を経済学的な視点から捉える力を養う。</p> <p>(40 深澤 敏男/3回) 大阪都心部の地価とオフィスビルマーケットの概要 都心地価に大きく影響を与えてきたオフィスビルのあり方が、リーマンショックやコロナ禍を経て変化しつつある。「オフィス不要論」や「大阪2024年オフィスビル問題」などで注目されるオフィスビルマーケットを理解し、その将来のあり方につき検討を促す。</p> <p>(26 小堂 朋美/3回) 市街化調整区域の土地利用について 都市計画区域とは何かについて説明し、林野における土地問題を概観した後、市民による市街化調整区域の環境保全的土地利用活動の2事例を提示する。これにより、市街化区域の土地利用と比較することで、市街化調整区域の土地利用について考える機会を提供する。</p>	オムニバス方式
専門科目 関連科目	都市計量分析		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 学生が、産業連関分析の基礎知識を獲得し、最終的に、地域活性化方策の経済波及効果(具体的な都市を事例に、観光振興策の結果どれだけ観光入込客の消費が域内に波及するのか、などの効果)をパソコンで操作し実際に計算できるようになることを目標とする。</p> <p>(概要) 本講義では、都市・地域政策の分野で、地域の産業構造や財・サービス等の地域循環構造を分析したり、経済波及効果の分析を行う際に必須の分析ツール「産業連関分析」について講義する。産業連関分析の基礎から説明し、最終的には地域活性化方策の経済波及効果(具体的な都市を事例に、観光振興策の結果どれだけ観光入込客の消費が域内に波及するのか、その効果を測る)を、各自がパソコンで操作し自在に計算できるようにする。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門 科目	関連 科目	文化施設経営論	<p>(授業形態) 講義 (目標) 文化施設の経営に携わる者であれば知っておくべき、この分野に特有の基本的な事項を説明できることを目標とする。 (概要) 戦後、多くの自治体が公民館、図書館、博物館、美術館、公共ホール等文化施設を建設してきた。2000年以降、指定管理者制度の導入、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」の制定等管理運営制度も変更されている。まずは、文化施設の種類ごとに、現状と課題を概観する。そのうえで、公共ホールを中心に、創造・開発型思考にもとづく事業戦略、アウトカム指標の設定、参加型評価、専門人材育成など21世紀型アートマネジメントを学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (12 吉田 隆之/2回) 指定管理者制度の導入等最近の潮流にも触れながら、ミュージアム、美術館、図書館、公民館等のそれぞれについて現状と課題を整理する。とくに、それぞれの施設の評価に着目し、マネジメントの基礎を学ぶ。</p> <p>(29 志村 聖子) /7回 劇場・音楽ホールに焦点を当て、西洋と日本における劇場の発展の違いや、劇場に求められる機能(社会的、芸術的ニーズ等)を概観した上で、事業活動の多様化、文化体験へのアクセス保障、支援者や利用者(市民、ボランティア等)との関係構築などのトピックを具体事例とともに学ぶ。</p> <p>(48 宮崎 刀史紀/6回) 日本の公共ホールを中心に、その変遷や近年増えつつある創造型施設などにも触れ、使命、役割、職能(人材)、安全対策、情報技術、広報、事業評価、法務、財務など、文化を扱う施設や組織の特徴を踏まえた組織経営の応用を学ぶ。</p>	オムニバス方式
専門 科目	関連 科目	現代都市政治	<p>(授業形態) 講義 (目標) 1. 都市型社会における政治の意義について説明できること。2. 大都市制度の仕組みと歴史的経緯について説明できること。3. 地方議会と首長の関係を説明できること。4. 市民参加の意義について説明できること。 (概要) 現代社会において、我々の生活には政府が提供する公共サービスが必要不可欠であるが、一方、現在の政府を取り巻く財政状況は非常に厳しく、市民の要望のままにサービスを提供することは今や不可能となっている。こうした「選択と集中」が必要とされる局面においては、民意を背景にした政治の役割がとりわけ重要なものとなってくる。そこでこの授業では、都市の政治における意志決定の仕組みを理解するとともに、そこに暮らす市民としていかに関わっていくかについて考えていくことを目標とする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (科目責任者: 高野 恵亮) (7 高野 恵亮/8回) 現代社会における政治の役割を認識し、都市の政治における意志決定の仕組みを理解するとともに、市民参加のあるべき姿を考えるために、主に次の項目をとりあげて学んでいくこととする。都市型社会と政治、大都市制度の変遷と現在、首長と議会、都市政治と選挙制度、都市政治と政党(ナショナルパーティーとローカルパーティー)、市民参加など。</p> <p>(23 栗本 裕見/7回) 講義ではまず、「都市政治」を考えることの意義に触れ、都市政治をめぐる研究動向の整理を行う。そのうえで、戦後日本の都市政治の展開を、二元代表制、中央地方関係の特徴などこれまで政治学や行政学で蓄積されてきた理論、さらには政治の背景にある資本主義の動態と関連付けながら追っていく。次に、具体的な都市政治の事例として大阪を取り上げる。近年の大阪をめぐる状況は、都市政治をめぐる制度やアクターの制度疲労を改めて印象付ける。近代以降の大都市大阪の発展と挫折をふまえてこの問題を検討したい。最後に、ローカルガバナンスの観点から都市政治の可能性を示す。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 関連科目	地域交通論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 地域交通論の理論と実践に関する基礎的知識と分析的思考力を獲得することができるとともに、身近な地域交通問題に対して解決策の方向性を提案することができるようになることを目標とする。 (概要) 地域交通の基礎、地域交通の技術、地域交通の政策、地域交通の効果などについて説明する。</p>	
専門科目 関連科目	比較都市政策論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 履修者が、現実的な現代の都市が抱える課題に対し、今後どのような対策を講じていくべきか、国内外の知見に基づき、エビデンスに基づきながら分析、プレゼンテーションできることを目標とする。 (概要) 本講義は、人口減少を始めとした現代都市が抱える現実的な課題をテーマに、国内ばかりでなく諸外国の事例をとりあげる。また、比較するための方法として、政策評価の方法論とともに、オープンデータを活用したGIS分析、統計分析の初歩的なテクニック（回帰分析等）を学ぶ。本講義は、受講者が、現実的な現代の都市が抱える課題に対し、今後どのような対策を講じていくべきか、国内外の知見に基づき、エビデンスに基づきながら主張する術を習得することを目標とする。</p>	
専門科目 関連科目	公営企業論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 本科目では次の点を到達目標とする。第一に、各都市の地方公営企業の手法の概略と特徴について理解し説明できる。第二に、講義で習得した知識を用いて、地方公営企業の経営に関する諸問題に対して自らの意見を論じる力を身につける。 (概要) 地方公営企業は財政健全化の潮流の中で経営改善をせまられている。本講義では各事業（水道、下水道、交通、市場など）における経営戦略の策定過程や実践を検証し、中長期的な経営の安定と住民福祉の向上との関連について考える。地方公営企業の経営を改善する場合に、実際に選択可能な政策について理解を深めるとともに、市場原理と民主的コントロールとの境界線上の事象である公営企業のあるべき姿を追求する。</p>	
専門科目 関連科目	社会政策論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 学生が、地域での支援体制をいかに構築するか、現状を分析し、プレゼンテーションできることを目標とする。 (概要) 生活保障はすべての年齢層を対象としており、関連する行政分野は福祉、労働、住宅、教育、保育等、多岐にわたる。関与する主体は行政だけでなく、NPOや企業等の民間事業者等、様々な立場がある。本講義では、官と民の二者間委託関係を越えたネットワーク形成とそのカバナンスをテーマに、多角的な視野で、既存の枠組みにとらわれない創造的で現実的な提案力を身につけることを目標とする。講義の進め方は、現実のケースを題材にワークショップ方式で行う。</p>	
専門科目 関連科目	行政評価論		<p>(授業形態) 講義 (目標) ・現代政府において政策評価がなぜ必要なのかを説明することができる。 ・公共事業評価、規制評価、自治体評価、独立行政法人評価、国の府省の評価の概要を説明できる。 ・「政策分析」「プログラム評価」「業績測定」の違いを説明できる。 ・PPBS、GAOのプログラム評価、GPRAなどの米国の政策評価制度の概要を説明することができる。 (概要) 成果志向の公共機関においては、組織や事業の存在意義や必要性、有効性、効率性等を絶えず見直しを行うとともに国民に対するアカウンタビリティ（説明責任）を果たしていくことが求められている。本講義では、自治体・独立行政法人・国の府省といった公的部門の成果重視に向けたマネジメントサイクルの確立を目指した取組について俯瞰しつつ、とくに近年のEBPM、アジャイル型政策形成・評価を踏まえた最新の動向を踏まえる。その際、国際比較、理論的整理も合わせて行い、現実の公的部門における評価実務に資する内容を提供する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 関連科目	e-マーケティング		<p>(授業形態) 講義 (目標) e-マーケティングの新しい基礎概念および具体的課題を理解すること。 (概要) ICTを応用したマーケティング理論を主な講義内容としている。その中核には、電子商取引がある。現在、「B to B」はもちろんのこと、「B to C」でもその電子化率は4%を超えるまでになっている。市場規模では、15兆円程度はある。しかも、GDPの伸びに対して数倍のレベルである。さらには、越境ECも議論する。日本は、米国および中国に対して越境ECが大幅な黒字となっており、中小企業にとっても実現可能性が高いものである。つぎに、SNSをはじめとしたコミュニケーションツールの応用も重要である。さらには、ソーシャル動画を使ったSPも盛んになっており、その経営に関する効果測定を行う。この領域は日進月歩が早いので、最新の事例研究が大きな意味がある。そこで、経営学・経済学の基礎とともに実践事例を大幅に取り込んで講義をおこないたい。</p>	
専門科目 関連科目	中小企業経営分析		<p>(授業形態) 講義 (目標) 中小企業の財務諸表をもとに、収益性、効率性、安全性、成長性、キャッシュフローの分析手法を理解し、理論や仮想的な事例を用いて実際に分析を行えるようになること。また、損益分岐点分析を通じて、コスト構造や目標売上高の考え方を習得すること。 (概要) 企業の財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書)を活用して、経営分析を行い、企業の強みと課題を抽出できるようになることを目的とする。財務会計等の知識が全くないことを前提に、財務諸表の構造という基礎知識からスタートし、財務諸表の体系を理論的に学習する。財務諸表の知識をベースに、企業の収益性・効率性・安全性・成長性やキャッシュフロー分析の手法を理解し、演習を通じて実践的なスキルが身に付くように展開する。</p>	
専門科目 関連科目	M&A論		<p>(授業形態) 講義 (目標) 学生が現在の日本におけるM&Aの実務知識を身につけること。M&Aの活用場面・具体的な方法論・意識すべき注意点等を幅広く取り上げると共に、近時重要性を増す事業承継目的のM&Aや厳しい状況に陥った企業のリバイバルプランとしての再生型M&A等についても理解を深め説明できること。最終的には学問としてのM&A論と共に実務的な感覚を身につけること。 (概要) M&Aは日本の企業社会に深く浸透するに至っている。かつては、大企業や外資ファンドを中心的な担い手としていたが、現在では後継者難の解決策として中堅中小企業にも裾野を拡大している。ベンチャー企業もスピード感のある成長をするためのツールとして活用している。このように重要性を増すM&Aについて、「売り手側」「買い手側」「仲介側」のいずれの立場からも実務的に深く関与している企業法務の専門弁護士の立場でビジネスの実務感覚をもった授業を行うものである。基礎からの分かり易い説明を行いつつ、豊富な実務ノウハウを体得させることを目標とする。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 関連科目	イノベーション経営演習(リーダーシップ)1		<p>(授業形態) 演習</p> <p>(目標) 学生が、営利・非営利組織のイノベーション経営に不可欠なプロネティック・リーダーシップ概念の実践的展開として、倫理的リーダーシップ、組織文化変革リーダーシップ、組織内起業リーダーシップ、創造的協働リーダーシップの4タイプのリーダーシップの理論と実践を説明できるようになると共に、複雑系である営利・非営利組織においてこれらのリーダーシップを開発・発揮できるようになることを目標とする。</p> <p>(概要) 営利・非営利組織のイノベーション経営に必要な「倫理的リーダーシップ」(個別の状況で相互に矛盾・対立する多様な価値観を止揚し、少しでも多くのステークホルダーにとってより「善い」組織的实践を創造・確立するリーダーシップ)、「組織文化変革リーダーシップ」(複雑系としての組織文化を多面的・構造的に理解し、新たな組織文化を創造し長期的に定着させるリーダーシップ)、「組織内起業リーダーシップ」(すぐに利用できる物的・社会的・知識資源をベースに新たな組織的实践の事業化を構想・実現するリーダーシップ)、「創造的協働リーダーシップ」(セクター・業種・組織・職種の境界を超えた創造的対話を通じて新たな組織的实践を創造するリーダーシップ)の4タイプのリーダーシップを取り上げ、テキスト等を用いた導入講義・討議でそれらの基礎知識を習得すると共に、その技法を演劇や映像、詩、オブジェ制作などアート諸技法やレゴ・ブロック等を用いたグループワークを通じて実践的に習得する。2日間の集中講義形式で開講する。</p>	
専門科目 関連科目	イノベーション経営演習(リーダーシップ)2		<p>(授業形態) 演習</p> <p>(目標) 学生が、営利・非営利組織のイノベーション経営に必要なプロネティック・リーダーシップ概念の実践的展開である倫理的リーダーシップ、組織文化変革リーダーシップ、創造的協働リーダーシップ、組織内起業リーダーシップの4タイプのリーダーシップの理論と実践をより具体的かつ詳細に説明できるようになること、自らの勤務先組織等でこれらのリーダーシップを開発・発揮してイノベーション経営を推進する具体的な行動計画を立案できるようになること、および、自らの勤務先組織等の構成員の倫理的リーダーシップ、組織文化変革リーダーシップ、創造的協働リーダーシップ、組織内起業リーダーシップの開発・発揮に資する教育訓練プログラムを企画運営できるようになることを目標とする。</p> <p>(概要) 社会人大学院独特のアクションラーニング手法として、イノベーション経営演習(リーダーシップ)1履修者が、次年度に開講される同科目の講義・討議とグループワークに再度参加することによって、前年度の履修で得た理論・実践的知識をさらに高度化・定着させるとともに、グループワーク等でリーダーシップを発揮することを通じて、自らの勤務先組織構成員の倫理的リーダーシップ、組織文化変革リーダーシップ、組織内起業リーダーシップ、創造的協働リーダーシップの向上に資する新たな教育訓練プログラムを、勤務先組織においてどのように企画運営すれば良いかをできる限り具体的に構想しその実施計画をレポートにまとめて提出する。2日間の集中講義形式で開講する。</p>	
専門科目 関連科目	イノベーション経営演習(リスクマネジメント)1		<p>(授業形態) 演習</p> <p>(目標) 学生が、営利・非営利組織のイノベーション経営に固有のリスクマネジメントの基礎概念として省察的实践、高信頼性組織、倫理的認識・想像力の理論と実践を説明できるようになると共に、複雑系である営利・非営利組織でリスク認識力とリスク想像力を開発・発揮してリスクマネジメントを実践できるようになることを目標とする。</p> <p>(概要) 営利・非営利組織のイノベーション経営に不可欠なリスクマネジメントの理論モデルとしてカール・ワイクラが提唱した「高信頼性組織」、リスクマネジメントの中核的实践能力として「リスク認識能力」(リスク・パーセプション)と「リスク想像力」(リスク・イマジネーション)を取り上げ、テキスト等を用いた導入講義・討議でそれらの基礎知識を習得すると共に、その実践技法を演劇や映像、詩、オブジェ制作などアート諸技法やレゴ・ブロック等を用いたグループワークを通じて実践的に習得する。2日間の集中講義形式で開講する。</p> <p>(共同/15回) (3 川村尚也、9 服部俊子/15回) (共同)</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 関連科目	イノベーション経営演習(リスクマネジメント)2		<p>(授業形態) 演習</p> <p>(目標) 学生が、営利・非営利組織のイノベーション経営に固有のリスクマネジメントの基礎概念である省察的実践、高信頼性組織、組織レジリエンス、倫理的認識・想像力の理論と実践をより具体的かつ詳細に説明できるようになること、複雑系である自らの勤務先組織等でリスク認識力とリスク想像力を開発・発揮してリスクマネジメントを実践する具体的な行動計画を立案・実施すること、および、自らの勤務先組織等の構成員のリスク認識力とリスク想像力の開発・発揮に資する教育訓練プログラムを企画運営できるようになることを目標とする。</p> <p>(概要) 社会人大学院独特のアクションラーニング手法として、イノベーション経営演習(リスクマネジメント)1履修者が、次年度に開講される同科目の講義・討議とグループワークに再度参加することによって、前年度の履修で得た理論・実践的知識をさらに高度化・定着させるとともに、グループワーク等でリーダーシップを発揮することを通じて、自らの勤務先組織構成員のリスク認識能力とリスク想像力の向上に資する新たな教育訓練プログラムを、勤務先組織においてどのように企画運営すれば良いかをできる限り具体的に構想しその実施計画をレポートにまとめて提出する。2日間の集中講義形式で開講する。</p> <p>(共同/15回) (3 川村 尚也、9 服部 俊子/15回) (共同)</p>	共同
専門科目 関連科目	ダイバーシティスタディーズ		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 歴史・文化、政治・経済的背景への考察を重視し、その問題解決の具体事例について考え、実践的な知識と能力、スキルの獲得を目標とする。</p> <p>(概要) グローバル化の進展にともない、人種、宗教、民族、言語、身体など、多様な属性を持つ人々が頻りに接触・交流するようになり、社会や組織のダイバーシティが否応なく高まっている。本講義では、都市が抱える問題を多面的に理解し、企業や組織における共生とは何かを考え、行動することができる能力を身に付けるために、ダイバーシティ(多様性)と共生社会との関係について学んでいく。主に、ジェンダーやセクシュアリティの問題を中心に、エスニシティ、障害など幅広い属性について、現代社会が抱える諸問題への関心やその解決のための理解度を高めていくことを目指す。DEIやダイバーシティ・マネジメントなど企業や組織での具体的実践とその効果についても検討する。</p>	
専門科目 関連科目	職域健康増進		<p>(授業形態) 講義</p> <p>(目標) 受講生が、現代日本の被雇用者の健康実態と健康問題、雇用者と政府・自治体による職域健康増進への取り組みと成果、制度化の見通しと課題、「健康都市」実現のために管理職・雇用者、政府・自治体、被雇用者とその家族に求められるアクションを的確に理解し、それを踏まえて、自組織で職域健康増進に取り組むために必要な理論的・実践的知識を修得することを目標とする。</p> <p>(概要) 長時間労働、サービス残業、職務ストレス等による過労死・自殺やうつ病、休・離職の増加などの問題がクローズアップされる現代日本の営利企業、行政機関、医療・福祉組織、その他公益非営利組織の職場において、被雇用者(従業員・職員)の心身の健康増進に、管理職・雇用者、政府・自治体、そして被雇用者自身とその家族はどのように取り組めばよいのかについて、主に公衆衛生・産業保健・労働安全衛生等の視点から、日本の被雇用者の健康実態と健康問題、雇用者と政府・自治体による職域健康増進への取り組みと成果、制度化の見通しと課題等について講義形式で概説し、都市経営の究極の目標でもある「健康都市」実現のために管理職・雇用者、政府・自治体、被雇用者とその家族に求められるアクションについて、受講者との議論を通じて理解を拡げ深めていく。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目 研究演習科目	都市経営研究演習1		<p>(授業形態) 演習</p> <p>(目標) 研究課題を設定し、実際の調査・データ収集により仮説を抽出し、それを検討し改良するプロセスをへて深化させる。</p> <p>(概要) 都市を支える、行政、プランナー、医療・福祉などの市民公益活動、ビジネス等の主要なセクターに属する人々が、自らの現場で抱えている都市経営の諸課題を、行政・政策・経営・経済・地域などの視点から、研究科のテーマであるイノベーションとサステナビリティをふまえて問題解決するテーマを設定し、調査分析によりデータを収集し、そこから仮説を抽出して研究をすすめることを指導する。特に、都市・地域の公共政策や産業政策、地方自治体の行政に関わるガバナンスや、中小ベンチャーの企業経営、医療・福祉の経営革新、などの都市経営の諸課題について、リサーチペーパーないし修士論文としてまず研究課題を設定し、実際の調査・データ収集により仮説を抽出し、それを検討し改良するプロセスをへて深化させる論文指導を行う(リサーチペーパーには事業・プロジェクトの研究と策定を含む)。</p>	
専門科目 研究演習科目	都市経営研究演習2		<p>(授業形態) 演習</p> <p>(目標) 自らの研究テーマについて、収集データの定性的・定量的分析を行い、仮説を確立し、データを分類し、総括するプロセスを繰り返し完成させる。</p> <p>(概要) 都市を支える、行政、プランナー、医療・福祉などの市民公益活動、ビジネス等の主要なセクターに属する人々が、自らの現場で抱えている都市経営の諸課題を、行政・政策・経営・経済・地域などの視点から、研究科のテーマであるイノベーションとサステナビリティをふまえて問題解決する自らのテーマを研究し、研究成果を確立し総括することを指導する。特に、都市・地域の公共政策や産業政策、地方自治体の行政に関わるガバナンスや、中小ベンチャーの企業経営、医療・福祉の経営革新、などの都市経営の諸課題について、リサーチペーパーないし修士論文として設定された自らの研究テーマについて、収集データの定性的・定量的分析をおこない、仮説を確立し、データを分類し、総括するプロセスを繰り返し完成させる論文指導を行う(リサーチペーパーには事業・プロジェクトの研究と策定を含む)。</p>	
—	(研究指導)		<p>(1 阿久澤 麻理子) 共生社会と人権(国際人権基準)の観点から、量的・質的調査に基づく、実証的な研究論文(リサーチペーパー)をまとめる方々のために、調査法と合わせた研究指導を行う。</p> <p>(2 小関 珠音) イノベーションマネジメント、ビジネスモデルの観点から研究指導を行う。具体的には、イノベーションに関する基礎的概念、過去や新しい理論や概念を学び、現代における適用性について、また、企業の長期的な成長をもたらすビジネスモデルの構築・実行、組織的な試行錯誤、学習、検証、さらには既存のビジネスモデルを革新する能力など。</p> <p>(3 川村 尚也) 主に知識ベース経営理論、新制度派組織論、文化・歴史的活動理論、状況論・実践コミュニティ研究、クリティカルマネジメント研究、経営倫理研究の観点から、医療・福祉組織の知識創造とイノベーション経営、医療・福祉組織の経営・組織倫理と倫理的リーダーシップに関する研究指導を行う。</p> <p>(4 五石 敬路) 最新の経済学の成果を前提とした社会政策および都市政策を中心とし、サーベイの手法、アンケート等の実施方法及び分析手法、統計分析の基礎を踏まえつつ、社会政策、比較都市政策の観点から研究指導を行う。</p> <p>(5 金野 和弘) 事業戦略、アントレプレナーシップの観点から研究指導をおこなう。具体的には、全社戦略、事業戦略、経営資源論などの経営戦略論のほか、大学発ベンチャーやコーポレートベンチャーリングを初めとするアントレプレナーシップ論について指導を行う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
—	(研究指導)		<p>(6 佐野 修久) PPP、PFIの観点から研究指導をおこなう。PPPの意義や必要性、PPP活用の基本的な考え方、PPPの多様な形態（PFI（コンセッションを含む）、指定管理者制度、業務委託、公有資産活用など）と選択方法、失敗例を含む先行事例等を踏まえたPPP活用に当たってのポイント等について研究指導を行う。</p> <p>(7 高野 恵亮) 地方行政、行政法制度に関する研究課題について、その歴史的展開や比較制度論的視点での把握を行うとともに、中央地方関係についての視点、市民参加・協働の視点を踏まえた分析を行うという観点から研究指導を行う。</p> <p>(8 近 勝彦)（※令和8年度まで担当）経営情報、情報経済論の観点から研究指導を行う。より具体的にいえば、CRMやSCMおよび情報ガバナンスなどを研究指導する。</p> <p>(9 服部 俊子) 応用倫理としての医療・福祉倫理や組織倫理、すなわち、医療・福祉に関係する人や組織のあるべき姿、また、医療・福祉のあるべき姿を追究しつつ、医療・福祉の現場に生じる倫理問題に回答を試みる倫理学の観点から研究指導を行う。</p> <p>(10 久末 弥生) 都市行政における法学領域について、特に行政法に立脚しながら分析・検討を進める。都市行政の動向と課題に対して、関連法制や判例を通して法的側面からアプローチし考察を深めると共に、自治体法務および都市法政策の観点から研究指導を行う。</p> <p>(11 水上 啓吾) 都市行政に関する財政的側面を含めた事象を主な分析対象として取り扱う。その際、制度の歴史的な分析、事例の過程追跡分析を対象への主たる接近方法とし、都市財政、公営企業経営の観点から研究指導を行う。</p> <p>(12 吉田 隆之) 文化政策、アートプロジェクトの観点から研究指導をおこなう。具体的には、文化と政策、文化と法、推進・支援機関等について法政策的視点から指導する。また、アートプロジェクトと芸術祭、文化施設経営等諸問題を取り扱う。</p> <p>(13 池田 千恵子) まちづくりや地域再生の観点から研究指導を行う。遊休不動産や歴史的建造物を活用したまちづくり、衰退地域の再生、観光による地域再生とその弊害などを取り扱う。研究方法については、フィールドワークによる調査、住民や行政の視点からの検証方法、主題図作成による地域分析について研究指導を行う。</p> <p>(14 加藤 敬太) 組織論の観点から、研究指導を行う。組織論の基本的な概念を踏まえ、日本の老舗企業の組織運営の特徴、長寿企業の特性や持続可能性などについて、理論の実践について指導を行う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士後期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学院共通教育科目	研究公正B		<p>(授業形態) 講義・演習 (目標) 研究公正や研究不正の問題と自らの研究活動を関連付けて考えられること、研究不正等に関して基礎的な知識を身に付けること。 (概要) 博士後期課程の学生が研究公正について自らの問題として考える姿勢を培い、研究不正の種類や内容について理解することを目的とする。</p> <p>(オムニバス方式/全8回) (9 服部 俊子/2回) 社会人大学院の特性を踏まえた研究計画立案～研究公表、研究データ管理までの責任ある研究活動を、架空ケースから議論する。また自身の研究活動をイメージできるよう都市経営専攻の研究審査申請書類を用いて演習する。</p> <p>(15 市田 秀樹/6回) 全研究科の共通講義として、オーサーシップと二重投稿の問題を中心とした研究発表の倫理について具体的な事例をもとに検討する。そのほか、特定研究不正行為や、研究データ管理、利益相反など責任ある研究活動に向けた知識を整理する。また、研究公正に関する具体的な課題を設定し、グループワークを行う。</p>	講義 540分 演習 180分 オムニバス方式
専門科目	講義科目	都市経営特殊講義	<p>(授業形態) 講義 (目標) 専門性の高い各テーマについて、最先端の動向を都市経営の観点から分析し、説明できること。 (概要) 近年、分権化の進展やグローバル化にともなう都市間競争により、都市経営に一層注目が集まるようになっている。しかしながら、一方で高齢化等公共サービス需要が増大するにも関わらず産業空洞化により都市の活力が失われ税収も減少する難しい時代に入り、都市経営は、ますます新しい発想のイノベーションとサステナビリティ(持続可能性)の視点がもとめられる。本講では、都市経営の基礎となる都市政策、都市行政、都市ビジネス、医療・福祉イノベーション経営の観点から特殊講義により新しい時代の都市経営を考究する。</p>	
専門科目	演習科目	都市経営演習	<p>(授業形態) 演習 (目標) 自己の研究課題を設定し、実際の調査・データ収集により仮説を抽出し、それを検討し改良し、収集データの定性的・定量的分析をおこない、仮説を定立し、データを分類し、総括する。自らの研究課題について研究発表を行う。水準の保証された査読論文を執筆し、自らの都市経営の諸テーマにおいて新しい知見を開拓し、更にそれを体系化・深化させるような、博士学位論文を作成するための能力を獲得することを到達目標とする。 (概要) 「都市経営演習」では、研究発表やフィールド調査・プロジェクトへの参加活動などを通じて、都市経営の深化とそれを実現するための戦略・制度について自らの研究成果を構築できる人材の養成を目指す。ますます新しい発想のイノベーションとサステナビリティ(持続可能性)の視点がもとめられる都市経営を、都市経営の基礎となる都市政策、都市行政、都市ビジネス、医療・福祉イノベーション経営の観点から研究し、新しい時代の都市経営を構築できるように演習をおこなう。</p>	
専門科目	特殊研究演習科目	都市経営特殊研究演習1	<p>(授業形態) 演習 (目標) 博士論文の部分草稿作成。 (概要) 1年次では修士論文(リサーチ・ペーパー)で扱ったテーマを展開させ、博士論文としてまとめるにふさわしい研究課題を新たに設定する。課題設定は基本的に学生の自主性が重んじられ、学生は指導教員と相談しながら綿密な研究計画を立てる。学生は6月までに論文テーマと3年間の研究計画(第1次案)を作成する。特殊研究演習1の主な課題は、①当該研究領域の内外における先端的研究の吸収・消化、②研究資料及びデータの収集、③研究手法の熟達、④博士論文の部分草稿作成などである。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要				
（経営学研究科 都市経営専攻 博士後期課程）				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	都市経営特殊研究演習2		<p>（授業形態）演習 （目標）投稿論文2本目の完成。 （概要）「特殊研究演習2」は、特殊研究演習1を受けていることが前提とされる。学生は6月までに博士論文作成に向けた研究計画（第2次案）を作成する。特殊研究演習2の主な課題は特殊研究演習1に引き続き、①当該研究領域の内外における先端的研究の吸収・消化、②研究資料及びデータの収集、③研究手法の一層の熟達、④博士論文の部分草稿作成などである。本年度前期に当該分野における学会誌等に投稿する研究論文を作成し、後期にはレフェリーのコメントを得て、手直しを行い完成させる。その後、2本目の投稿論文に着手し、レフェリーのコメントを得て、手直しを行い完成させる。</p>	共同
専門科目	都市経営特殊研究演習3		<p>（授業形態）演習 （目標）博士論文の完成。 （概要）「特殊研究演習3」は、特殊研究演習2を受けていることが前提とされる。特殊研究演習3は博士論文の作成指導が主な課題である。各教員の担当研究分野は特殊研究演習1に同じである。本年度当初に、論文題目、章別編成を作成し、中間段階で、論文草稿、要旨を作成させ、その後、博士論文を完成させる。</p>	共同
	（研究指導）		<p>（1 阿久澤 麻理子）福祉領域において、人権を基盤に据えた（rights-based）政策、組織運営、実践のあり方、合理的配慮と自己決定、ケアとジェンダーなどについて、社会学の観点から研究指導を行う。アンケート、インタビュー、フォーカスグループ、その他の調査手法を通じてデータを収集、分析し、一次資料をもとに、論文作成を指導する。</p> <p>（2 小関 珠音）二本の投稿論文の基盤となる研究課題の設計とインタビュー及びアンケートなどの分析方法の設計や分析対象の調整、分析手法の設計について指導を行う。</p> <p>（3 川村 尚也）主に知識ベース経営理論、新制度派組織論、文化-歴史的活動理論、状況論・実践コミュニティ研究、クリティカルマネジメント研究、経営倫理研究の観点から、医療・福祉組織の知識創造とイノベーション経営、医療・福祉組織の経営・組織倫理と倫理的リーダーシップ、アート等非言語的媒体を用いた医療・福祉組織の実践・組織変革に関する研究指導を行う。</p> <p>（4 五石 敬路）指導する研究領域としては主に社会政策および公共政策を中心とし、修士論文での既存研究のサーベイの徹底（社会保障、医療、福祉、労働、住宅、社会政策等の分野）、分析のための理論面での進化、実証分析のためのスケジュール、調査の設計、方法と手順、調査対象へのアプローチ方法等を主な指導事項とする。また、統計分析では、分析ソフト（R、SPSS、STATA等）および分析手法の選択（回帰分析、パネルデータ分析等）、分析手続きの適切性、結果の解釈について指導する。</p> <p>（5 金野 和弘）アントレプレナーシップの観点から研究指導をおこなう。具体的には、カンティオン、シュムペーターなどの古典から現在までのアントレプレナーシップ研究の流れを理解するほか、各自のテーマに応じた先端分野の先行研究についてレビューを行う。また併せて、ケーススタディーなど実証研究に関するデータ収集を行う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学研究科 都市経営専攻 博士後期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
—	(研究指導)		<p>(6 佐野 修久) (※令和9年度まで担当) 行政と民間主体が連携して公共分野を担うPPP、PFIに関連するテーマで研究指導を行う。PPPの多様な形態(PFI(コンセッションを含む)、指定管理者制度、業務委託、公有資産活用、連携協定など)の選択・活用方法、分野別の活用方法、情報の非対称性の解消などPPPの効果的な活用を図るための方策等のテーマについて、先行研究のサーベイ、テーマの絞り込み、仮説定立などを、経済・経営学的な視点から指導する。</p> <p>(7 高野 恵亮) 地方行政、行政法制度に関する研究課題について、その歴史的展開や比較制度論的視点での把握を行うとともに、中央地方関係についての視点、市民参加・協働の視点を踏まえた分析を行うという観点から研究指導を行うものとし、その観点から先行研究のサーベイ、テーマのしぼりこみ、仮説定立などの作業を進めることができるよう指導する。</p> <p>(8 近 勝彦) (※令和8年度まで担当) 経営情報、情報経済論の観点から研究指導を行う。より具体的にいえば、情報の不確実性や情報の非対象性を解消することによる経済効率を研究指導する。日本経済及び日本経営において、情報投資(AI投資も含む)が大きなテーマとなっており、その応用事例を分析する。さらに、論文のテーマを明確に設定できるように指導する。</p> <p>(9 服部 俊子) 応用倫理学としての生命・医療倫理学、ビジネス倫理学、専門職倫理学の観点から、医療・福祉という近代の所産としての概念枠組みにも、問いを向けられる視点をもつ医療・福祉の倫理や医療福祉組織の倫理に関する研究の指導を行う。</p> <p>(10 久末 弥生) 都市行政における法学領域について、特に行政法に立脚しながら分析・検討を進める。都市行政の動向と課題に対して、関連法制や判例を通して法的側面からアプローチする研究手法を、研究計画の推敲と並行するかたちで指導する。</p> <p>(11 水上 啓吾) 都市行政に関する財政的側面を含めた事象を主な分析対象として取り扱う。その際、制度の歴史的分析、事例の過程追跡分析を対象への主たる接近方法とし、研究計画に基づいた検証仮説の構築や資料収集に関する指導を行う。</p> <p>(12 吉田 隆之) 修士論文で扱った文化政策、アートプロジェクト、文化施設等に関連するテーマを、査読論文及び博士論文にブラッシュアップさせることを目的とした研究指導をおこなう。とくに、先行研究を踏まえた仮説の立案、研究の方法などの作業を、法学・政治学的視点から指導する。</p> <p>(14 加藤 敬太) 組織論の観点から、研究指導を行う。組織論の基本的な概念を踏まえ、日本の老舗企業の組織運営の特徴、長寿企業の特長や持続可能性などについて、理論の実践について指導を行う。また、これからの日本企業の経営の在り方について、特に組織美学の観点から指導を行う。</p>	